

令和 8 年度

税 務 概 要

大 館 市

目 次

I 大 館 市 の 概 要

1	位置図	1
2	市章	1
3	市の花・市の木	1
4	人口・世帯数の推移	1
5	大館市行政組織機構図	2
6	令和8年度一般会計予算	3
7	令和7年度一般会計歳入歳出決算（見込）	4～5
8	産業別就業人口状況	6

II 市 税 の 概 要

1	税務機構と事務分掌	7～8
2	市税の予算と決算	
	（1）一般会計歳入と市税の推移	9
	（2）科目別決算の推移	10～12
3	市税の税率及び納期の一覧表	13～15
4	市税等の減免（令和7年度）	16
5	税の負担額の推移	17～18
6	市税の電算処理状況等	19～21
7	e L T A X の利用状況	22

III 市（県）民 税

1	納税義務者数	
	（1）市民税（個人）	23
	（2）市民税（法人）延べ申告件数	23
	（3）県民税	23
2	算出税額の調	
	（1）市民税	24
	（2）県民税	24
	（3）森林環境税	24
3	所得区分による課税状況	
	（1）年度別納税義務者数	25
	（2）年度別総所得金額等	26
	（3）年度別市民税額	27
	（4）令和8年度課税状況調	28
	① 所得区分別納税義務者調	
	② 課税標準額段階別分類調	

4	法人市民税の推移	
(1)	納税義務者数	29
(2)	調定額	30

IV 固 定 資 産 税

1	納税義務者数	31
2	課税標準額及び調定額	32
3	評価見込額と概要調書報告額との比較	33
4	土地の課税状況	
(1)	総括表	34～35
(2)	宅地等の負担調整に関する調	36
(3)	農地の負担調整に関する調	37
(4)	宅地（用途地区別）に関する調	37
(5)	公的土地評価比較	38
5	家屋の課税状況	
(1)	総括表	39
(2)	木造家屋に関する調	40
(3)	非木造家屋に関する調	41
(4)	新增分家屋に関する調	
①	年度別新增分家屋に関する調	42
②	木造新增分家屋	42
③	非木造新增分家屋	43
(5)	新築住宅の軽減税額に関する調	44
6	償却資産の課税状況	
(1)	総括表	45
(2)	段階別納税義務者数等に関する調	46
7	国有資産等所在市町村交付金	46

V 諸 税

1	市たばこ税	47
2	軽自動車税	48～49
3	入湯税	50
※ 参 考	(1) 特別土地保有税	50
	(2) 都市計画税	50
	(3) 鉱産税	50

VI 国民健康保険税

1	賦課内容	51
2	税率・加算額及び課税限度額の推移	51
3	軽減世帯及び課税限度額超過世帯の状況の推移	52
4	課税状況の推移	53
5	賦課割合の推移	53

VII 収 納

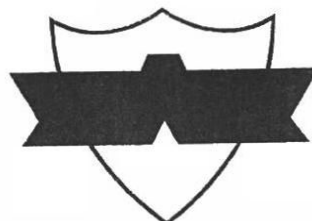
1	収納状況	
	(1) 市税(令和7年度)	54
	(2) 市税の推移	55
	(3) 国民健康保険税(一般・退職)	56
2	滞納処分状況	
	(1) 執行停止の状況	57
	(2) 不納欠損処分の推移	57
	(3) 差押状況	58
	(4) 督促状発送状況	58
3	口座振替状況	
	(1) 令和7年度振替状況	59
	(2) 年度別推移	59
	(3) ペイジー口座振替申込み状況	59
4	コンビニ収納状況	60
5	県民税収納額及び徴収取扱費	
	(1) 収納状況	60
	(2) 徴収取扱費	60
6	収納課関係制度改正等	61

I 大館市の概要

1 位置図



2 市章



(昭和29年7月1日制定)

大館の「大」の字を両翼を広げた形に作図し、「館」を「楯」に見立てて配し、大館市の飛躍発展と伸びゆく郷土を象徴したものです。

3 市の花

「キク」

(昭和56年11月3日指定)

市の木

「秋田杉」

(昭和42年10月31日指定)

大館市は、秋田県の北部を流れる米代川の中流域に位置する大館盆地を中心に、北西は白神山地の東にある田代岳から南は森吉山麓までまたがる場所に位置しています。

東西35km、南北49km、総面積は913.22km²です。

4 人口・世帯数の推移

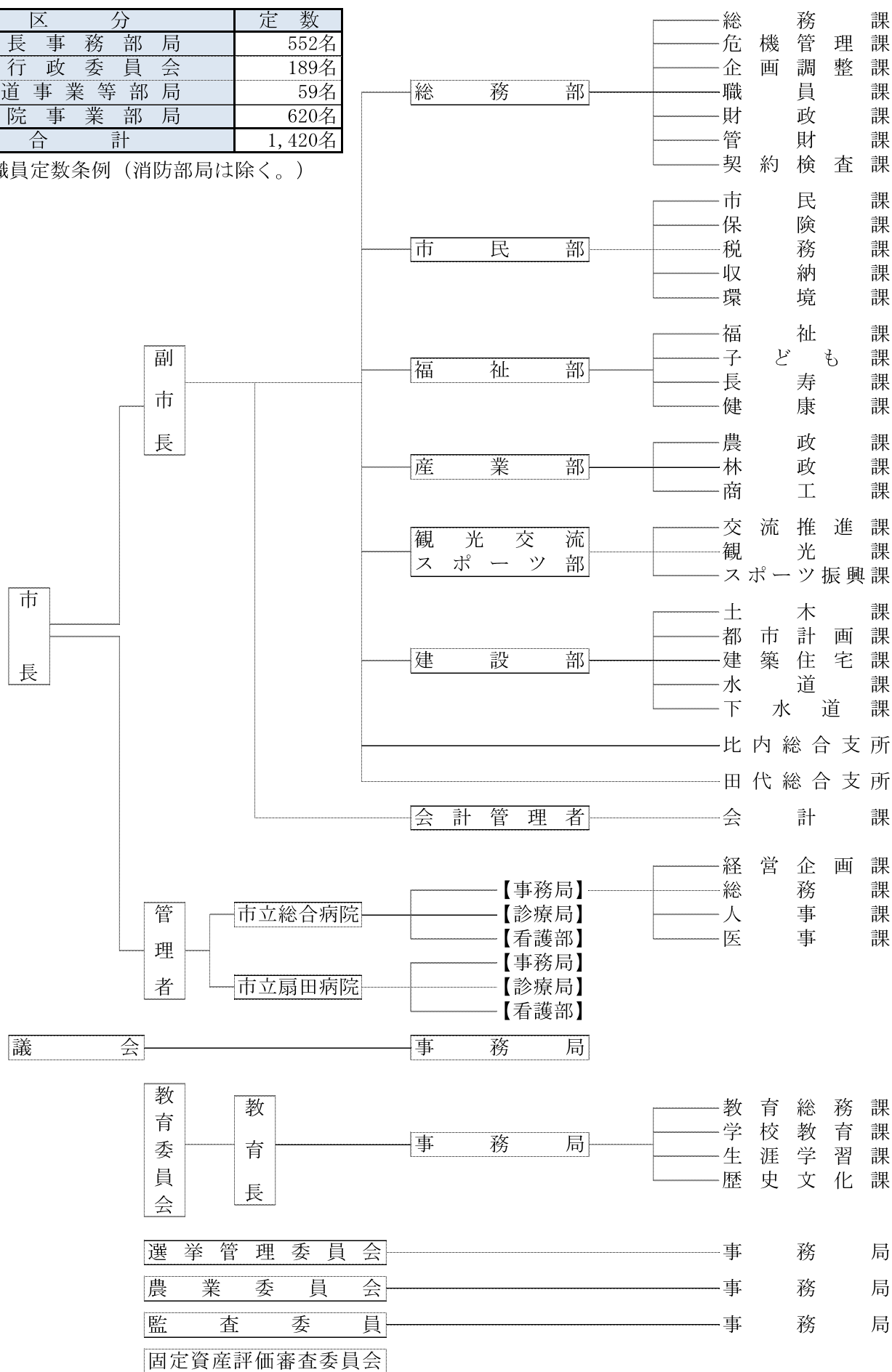
年 度	R4	R5	R6	R7	R8
人 口	68,728	67,550	66,218	64,824	63,310
男	32,402	31,900	31,264	30,639	29,996
女	36,326	35,650	34,954	34,185	33,314
世帯数	31,505	31,390	31,251	31,028	30,701
1平方キロ当りの人口	75.3	74.0	72.5	71.0	69.3
税務職員数	43	42	43	43	43
税務職員一人当りの人口	1,598.3	1,608.3	1,540.0	1,507.5	1,472.3
税務職員一人当りの世帯	732.7	747.4	726.8	721.6	714.0

(注) 住民基本台帳ほか 各年度4月1日現在

5 大館市行政組織機構図（令和8年4月1日現在）

区 分	定 数
市 長 事 務 部 局	552名
各 行 政 委 員 会	189名
水 道 事 業 等 部 局	59名
病 院 事 業 部 局	620名
合 計	1,420名

資料：職員定数条例（消防部局は除く。）

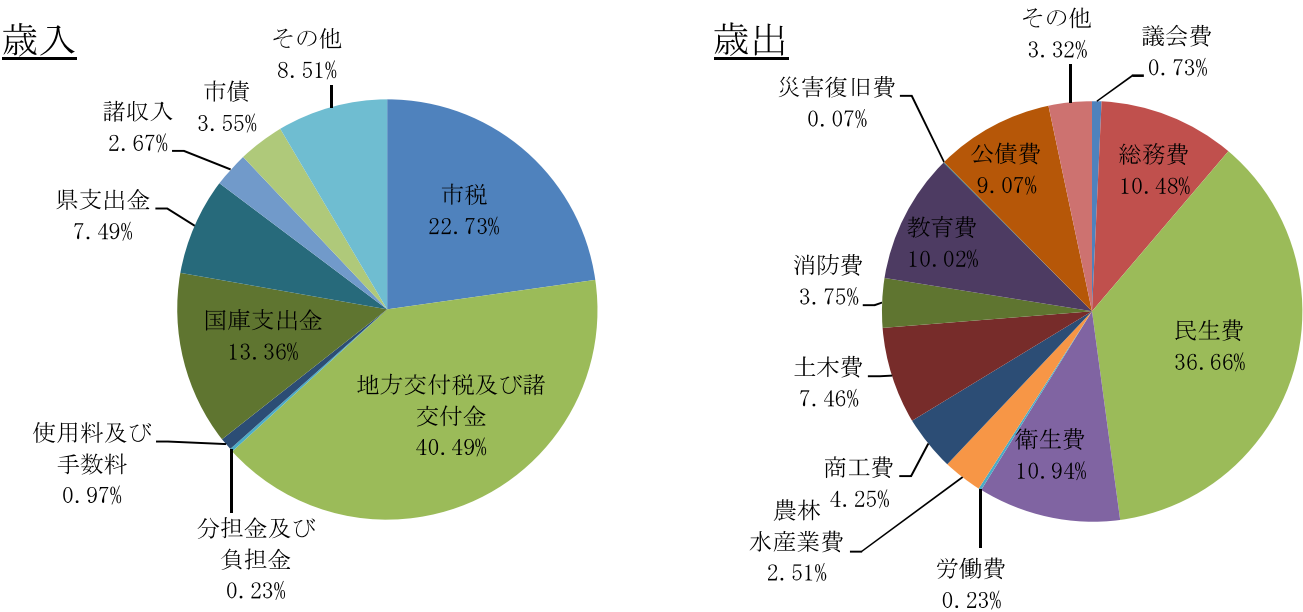


6 令和8年度一般会計予算

歳 入			歳 出		
科 目	予算額 (千円)	構 成 比	科 目	予算額 (千円)	構 成 比
1. 市 税	8,159,176	22.73%	1. 議 会 費	263,755	0.73%
2. 地 方 譲 与 税	388,000	1.08%	2. 総 務 費	3,760,701	10.48%
3. 利 子 割 交 付 金	6,000	0.02%	3. 民 生 費	13,156,741	36.66%
4. 配 当 割 交 付 金	30,000	0.08%	4. 衛 生 費	3,925,472	10.94%
5. 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.14%	5. 労 働 費	82,411	0.23%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	110,000	0.31%	6. 農 林 水 産 業 費	1,085,412	3.02%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	5.29%	7. 商 工 費	1,523,605	4.25%
8. ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.01%	8. 土 木 費	2,677,148	7.46%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	0.01%	9. 消 防 費	1,346,149	3.75%
10. 地 方 特 例 交 付 金	86,000	0.24%	10. 教 育 費	3,596,097	10.02%
11. 地 方 交 付 税	11,950,000	33.30%	11. 災 害 復 旧 費	25,003	0.07%
12. 交通安全対策特別交付金	5,000	0.01%	12. 公 債 費	3,255,448	9.07%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	80,894	0.23%	13. 諸 支 出 金	1,140,862	3.18%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	349,561	0.97%	14. 予 備 費	50,000	0.14%
15. 国 庫 支 出 金	4,793,817	13.36%			
16. 県 支 出 金	2,687,261	7.49%			
17. 財 産 収 入	157,330	0.44%			
18. 寄 附 金	3	0.00%			
19. 繰 入 金	2,395,709	6.68%			
20. 繰 越 金	500,000	1.39%			
21. 諸 収 入	959,953	2.67%			
22. 市 債	1,274,100	3.55%			
計	35,888,804	100.00%	計	35,888,804	100.00%

資料：歳入歳出予算事項別明細書

一般会計当初予算構成比

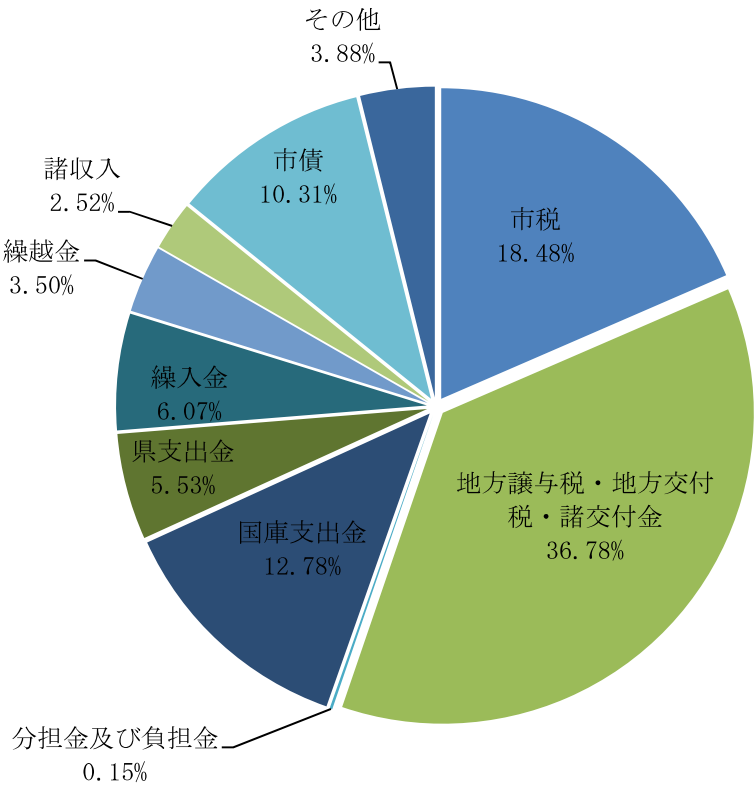


7 令和7年度 一般会計歳入歳出決算(見込)

(歳 入) (単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	Cの構成比	Bに 対 す る 収 入 率
1. 市 税	8,309,619	8,657,785	8,486,955	18.48%	98.03%
2. 地 方 譲 与 税	406,000	427,330	427,330	0.93%	100.00%
3. 利 子 割 交 付 金	6,000	13,219	13,219	0.03%	100.00%
4. 配 当 割 交 付 金	30,000	30,361	30,361	0.07%	100.00%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	54,528	54,528	0.12%	100.00%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	110,000	120,487	120,487	0.26%	100.00%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	1,991,057	1,991,057	4.33%	100.00%
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000	3,690	3,690	0.01%	100.00%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	23,536	23,536	0.05%	100.00%
10. 地 方 特 例 交 付 金	45,483	49,890	49,890	0.11%	100.00%
11. 地 方 交 付 税	13,757,055	14,177,630	14,177,630	30.86%	100.00%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	5,961	5,961	0.01%	100.00%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	65,785	70,483	70,224	0.15%	99.63%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	355,595	359,119	357,819	0.78%	99.64%
15. 国 庫 支 出 金	6,931,749	6,990,724	5,872,807	12.78%	84.01%
16. 県 支 出 金	2,649,552	2,567,982	2,542,382	5.53%	99.00%
17. 財 産 収 入	280,383	268,966	259,939	0.57%	96.64%
18. 寄 附 金	979,053	1,161,368	1,161,368	2.53%	100.00%
19. 繰 入 金	2,788,278	2,788,275	2,788,275	6.07%	100.00%
20. 繰 越 金	1,608,046	1,608,047	1,608,047	3.50%	100.00%
21. 諸 収 入	1,054,236	1,173,456	1,158,558	2.52%	98.73%
22. 市 債	5,656,000	4,733,700	4,733,700	10.31%	100.00%
計	47,010,834	47,277,594	45,937,763	100.00%	97.17%

一般会計歳入決算（見込）構成比

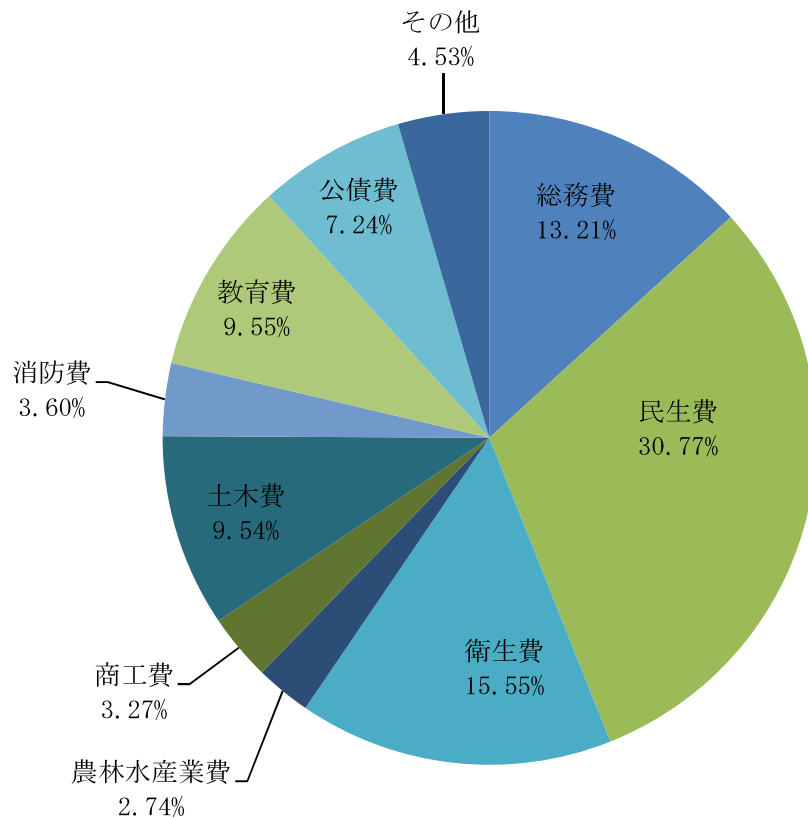


(歳 出)

(単位：千円)

区 分			予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B の 構 成 比	執 行 率
科 目						
1. 議 会 費			264,365	261,344	0.60%	98.86%
2. 総 務 被			6,041,739	5,782,481	13.21%	95.71%
3. 民 生 費			13,864,129	13,470,504	30.77%	97.16%
4. 衛 生 費			6,965,655	6,809,897	15.55%	97.76%
5. 労 働 費			108,946	84,466	0.19%	77.53%
6. 農 林 水 産 業 費			1,424,857	1,199,232	2.74%	84.17%
7. 商 工 費			1,650,153	1,431,652	3.27%	86.76%
8. 土 木 費			5,234,894	4,178,947	9.54%	79.83%
9. 消 防 費			1,591,149	1,576,744	3.60%	99.09%
10. 教 育 費			4,485,286	4,180,790	9.55%	93.21%
11. 災 害 復 旧 費			900,278	338,776	0.77%	37.63%
12. 公 債 費			3,168,919	3,168,305	7.24%	99.98%
13. 諸 支 出 金			1,300,647	1,300,646	2.97%	100.00%
14. 予 備 費			9,817	0	0.00%	0.00%
計			47,010,834	43,783,784	100.00%	93.14%

一般会計歳出決算（見込）構成比

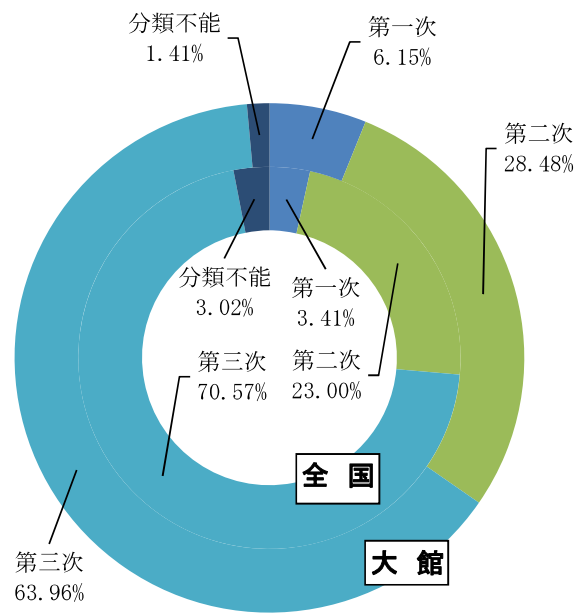


8 産業別就業人口状況（１５歳以上）

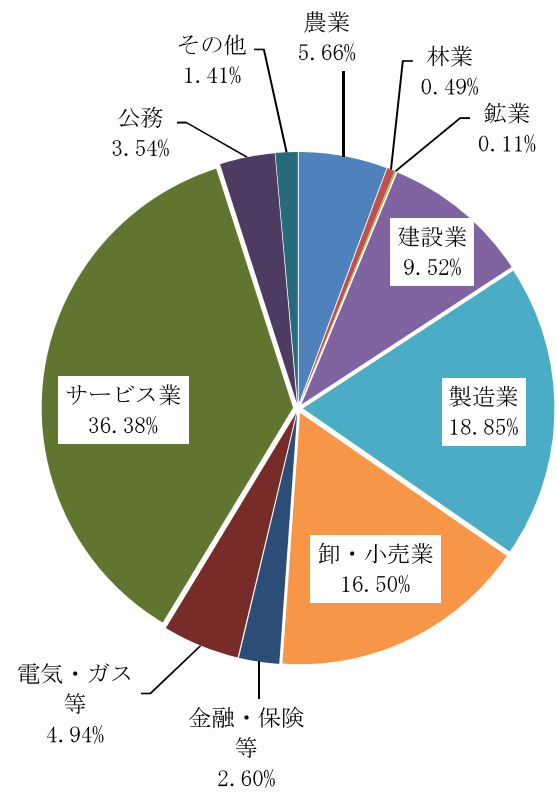
(令和２年１０月１日 国勢調査)

団 体 名			全 国		大 館 市	
業 種 別			人 数	割 合	人 数	割 合
第 一 次 産 業	農 業	業	1,769,959 人		1,862 人	
	林 業	業	60,738 人		161 人	
	漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	業	132,065 人		2 人	
	小 計		1,962,762 人	3.41%	2,025 人	6.15%
第 二 次 産 業	鉱 業	業	18,891 人		36 人	
	建 設 業	業	4,184,052 人		3,133 人	
	製 造 業	業	9,056,536 人		6,202 人	
	小 計		13,259,479 人	23.00%	9,371 人	28.48%
第 三 次 産 業	卸 ・ 小 売 業	業	8,805,576 人		5,428 人	
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	業	2,609,066 人		854 人	
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 ・ 運 輸 ・ 通 信 業	業	5,348,837 人		1,627 人	
	サ ー ビ ス 業	業	21,883,654 人		11,971 人	
	公 務	業	2,032,199 人		1,166 人	
	小 計		40,679,332 人	70.57%	21,046 人	63.96%
分 類 不 能			1,741,652 人	3.02%	463 人	1.41%
合 計			57,643,225 人	100.00%	32,905 人	100.00%

全国との比較



大館の産業別人口比較



Ⅱ 市税の概要

1 税務機構と事務分掌

部名	課名	係名	職員数	事 務 分 掌
市 民 部	税 務 課	課長	1	
		課長補佐	1	
		諸 税 係	3	(1) 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税及び国民健康保険税（以下「市税」という。）に係る証明の受付及び交付に関すること。 (2) 住宅用家屋証明の申請に対する審査事務に関すること。 (3) 原動機付自転車等の標識交付及び廃車受付に関すること。 (4) 軽自動車税、市たばこ税及び入湯税（以下「諸税」という。）の賦課・調定に関すること。 (5) 諸税の減免及び納期の延長に関すること。 (6) その他諸税に関すること。 (7) 課内の庶務に関すること。
		市民税第一係	6	(1) 個人市民税（普通徴収）の賦課・調定に関すること。 (2) 国民健康保険税の賦課・調定に関すること。 (3) 市民税及び国民健康保険税の減免及び納期の延長に関すること。 (4) その他市民税に関すること。
		市民税第二係	6	(1) 個人市民税（特別徴収）の賦課・調定に関すること。 (2) 法人市民税の賦課・調定に関すること。 (3) 法人市民税の減免及び納期の延長に関すること。 (4) その他市民税に関すること。
		固定資産税係	10	(1) 固定資産の評価及び償却資産の申告受付に関すること。 (2) 固定資産税及び特別土地保有税の賦課・調定に関すること。 (3) 固定資産税及び特別土地保有税の減免並びに納期の延長に関すること。 (4) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 (5) その他固定資産税及び特別土地保有税に関すること。
	税務課計		27	

部名	課名	係名	職員数	事 務 分 掌
市 民 部	収 納 課	課長	1	
		課長補佐	2（1）	
		総 務 係	4	（1）市税の消し込みに関すること。 （2）納付済通知書及び納入済通知書の保管に関すること。 （3）過誤納金の還付手続に関すること。 （4）市税の欠損処分に関すること。 （5）納税思想の普及及び向上に関すること。 （6）納税貯蓄組合等納税団体の設置奨励及び指導育成に関すること。 （7）所管に属する車両の管理に関すること。 （8）課内の庶務に関すること。
		収 納 係	9	（1）市税の徴収に関すること。 （2）市税に係る督促状の発付、納入督促及び滞納処分に関すること。 （3）市税の差押物件の保管及び換価処分に関すること。 （4）市税の徴収金の交付要求に関すること。 （5）市税の徴収猶予に関すること。 （6）市税の延滞金の減免に関すること。 （7）徴収の嘱託に関すること。 （8）犯則取締に関すること。 （9）介護保険料、後期高齢者医療保険料及び保育料（滞納繰越分に限る。）の滞納整理に関すること。 （10）前号に掲げるもののほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の3第3項に規定する歳入その他地方税の滞納処分の例により処分することができる債権の滞納処分（債権差押）に関すること。 （11）その他市税の徴収事務に関すること。
		特別対策室 滞納係	3（2）	（1）市税及び税外収入の滞納整理の統括に関すること。 （2）各課の債権の管理及び回収の指導及び助言に関すること。
	収納課計		16	
税担当職員 合計			43	

※ 職員数の（ ）は、内兼務数

資料：大館市行政組織規則（令和8年7月1日現在）

2 市税の予算と決算

(1) 一般会計歳入と市税の推移

(単位：千円)

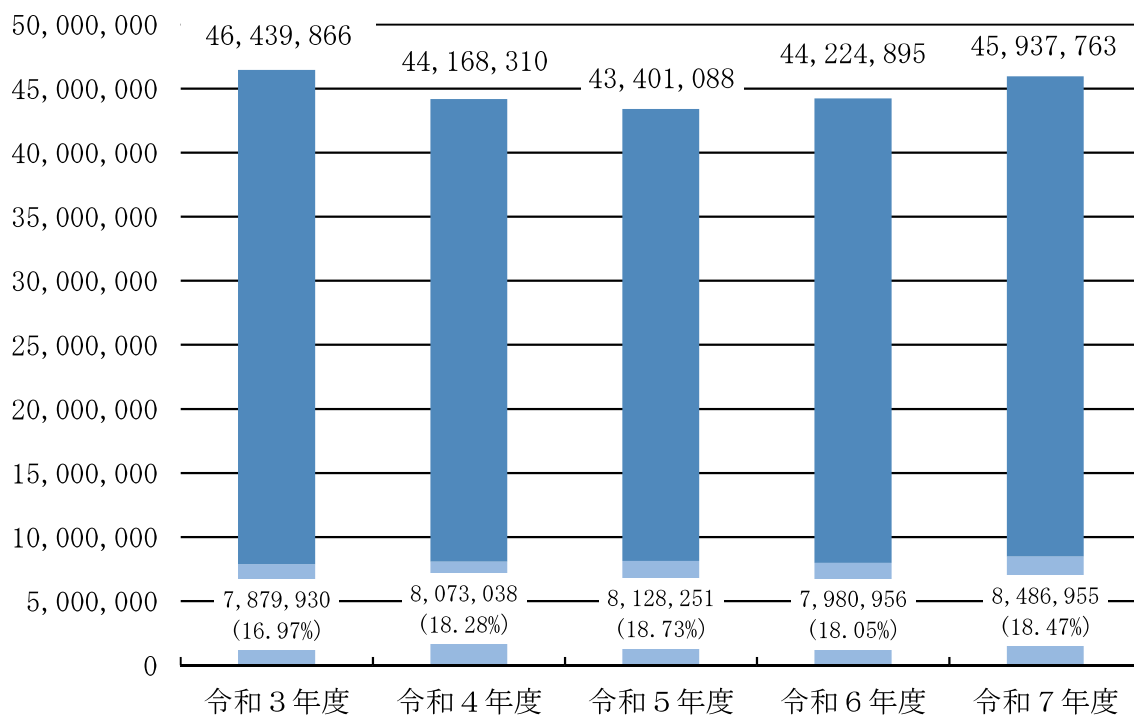
区分 年度	一 般 会 計		市 税		一 般 会 計 に 対 する 市 税 の 割 合
	歳 入 決 算 額	伸 率	歳 入 決 算 額	伸 率	
令和3年度	46,439,866	-10.98%	7,879,930	-0.38%	16.97%
令和4年度	44,168,310	4.89%	8,073,038	2.45%	18.28%
令和5年度	43,401,088	-1.74%	8,128,251	0.68%	18.73%
令和6年度	44,224,895	1.90%	7,980,956	-1.81%	18.05%
令和7年度	45,937,763	3.87%	8,486,955	6.34%	18.47%

注：令和7年度は見込額

一般会計に占める市税の割合

(単位：千円)

■ 市税



(2) 科目別決算の推移

(単位：千円、%)

科 目 区 分		令 和 3 年 度					令 和 4 年 度				
		調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額		
		金 額	前年比	金 額	収納率	前年比	金 額	前年比	金 額	収納率	前年比
現 年 課 税 分	1. 市民税	3,363,574	102.21	3,353,156	99.7	102.37	3,379,770	100.48	3,368,369	99.7	100.45
	(1) 個人	2,726,244	98.93	2,717,458	99.7	98.90	2,758,529	101.18	2,748,098	99.6	101.13
	(2) 法人	637,330	119.12	635,698	99.7	120.42	621,241	97.48	620,271	99.8	97.57
	2. 固定資産税	3,727,362	95.44	3,703,617	99.4	95.88	3,884,711	104.22	3,862,370	99.4	104.29
	(1) 固定資産税	3,613,731	95.41	3,589,986	99.3	95.86	3,775,761	104.48	3,753,420	99.4	104.55
	(2) 交付金	113,631	96.45	113,631	100.0	96.45	108,950	95.88	108,950	100.0	95.88
	3. 軽自動車税	248,080	102.74	247,023	99.6	102.80	264,640	106.68	263,747	99.7	106.77
	(1) 軽自動車税	235,252	102.80	234,195	99.6	102.86	241,666	102.73	240,774	99.6	102.81
	(2) 環境性能割	12,828	101.73	12,828	100.0	101.73	22,974	179.09	22,973	100.0	179.09
	4. 市たばこ税	521,969	107.16	521,969	100.0	107.16	553,680	106.08	553,680	100.0	106.08
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	6. 入湯税	2,976	113.33	2,976	100.0	113.33	3,453	116.03	3,453	100.0	116.03
	計	7,863,961	99.20	7,828,741	99.6	99.50	8,086,254	102.83	8,051,619	99.6	102.85
滞 納 繰 越 分	1. 市民税	60,173	91.85	13,085	21.7	97.08	53,214	88.44	7,660	14.4	58.54
	(1) 個人	50,341	85.24	8,257	16.4	66.21	47,077	93.52	6,670	14.2	80.78
	(2) 法人	9,832	152.22	4,828	49.1	478.97	6,137	62.42	990	16.1	20.51
	2. 固定資産税	158,982	103.52	36,396	22.9	138.85	131,812	82.91	12,576	9.5	34.55
	3. 軽自動車税	4,775	86.94	824	17.3	80.94	4,080	85.45	933	22.9	113.23
	4. 市たばこ税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	6. 入湯税	1,154	100.00	0	—	—	0	0.00	0	—	—
	7. 都市計画税	3,864	75.93	884	22.9	101.73	2,623	67.88	250	9.5	28.28
	計	228,948	99.19	51,189	22.4	123.12	191,729	83.74	21,419	11.2	41.84
合 計		8,092,909	99.20	7,879,930	97.4	99.62	8,277,983	102.29	8,073,038	97.5	102.45

国民健康保険税

現 年 課 税 分	(1) 医療一般分	818,231	101.10	800,368	97.8	100.79	755,584	92.34	738,590	97.8	92.28
	(2) 医療退職分	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	(3) 介護一般分	88,228	100.72	84,960	96.3	100.31	80,519	91.26	77,230	95.9	90.90
	(4) 介護退職分	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	(5) 支援一般分	228,526	101.02	223,561	97.8	100.73	211,311	92.47	206,532	97.7	92.38
	(6) 支援退職分	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	計	1,134,985	101.05	1,108,889	97.7	100.74	1,047,414	92.28	1,022,352	97.6	92.20
滞 納 繰 越 分	(1) 医療一般分	113,916	86.25	16,912	14.8	75.41	99,049	86.95	12,653	12.8	74.82
	(2) 医療退職分	1,394	52.76	433	31.1	47.27	448	32.14	128	28.6	29.56
	(3) 介護一般分	19,144	86.89	2,855	14.9	73.41	17,086	89.25	2,070	12.1	72.50
	(4) 介護退職分	420	54.83	136	32.4	47.55	112	26.67	41	36.6	30.15
	(5) 支援一般分	25,340	88.02	4,003	15.8	74.28	22,562	89.04	3,088	13.7	77.14
	(6) 支援退職分	317	57.22	99	31.2	45.62	89	28.08	36	40.4	36.36
	計	160,531	85.91	24,438	15.2	73.78	139,346	86.80	18,016	12.9	73.72
合 計		1,295,516	98.89	1,133,327	87.5	99.95	1,186,760	91.61	1,040,368	87.7	91.80

科目別決算の推移

(単位：千円、%)

区 分 科 目		令 和 5 年 度					令 和 6 年 度				
		調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額		
		金 額	前年比	金 額	収納率	前年比	金 額	前年比	金 額	収納率	前年比
現 年 課 税 分	1. 市民税	3,320,294	98.24	3,308,907	99.7	98.23	3,247,465	97.81	3,237,602	99.7	97.85
	(1)個人	2,810,973	101.90	2,800,667	99.6	101.91	2,573,529	91.55	2,564,639	99.7	91.57
	(2)法人	509,321	81.98	508,240	99.8	81.94	673,936	132.32	672,963	99.9	132.41
	2. 固定資産税	4,002,037	103.02	3,981,030	99.5	103.07	3,940,750	98.47	3,922,072	99.5	98.52
	(1)固定資産税	3,895,479	103.17	3,874,472	99.5	103.23	3,836,026	98.47	3,817,348	99.5	98.53
	(2)交付金	106,558	97.80	106,558	100.0	97.80	104,724	98.28	104,724	100.0	98.28
	3. 軽自動車税	267,706	101.16	266,687	99.6	101.11	270,873	101.18	269,514	99.5	101.06
	(1)軽自動車税	245,386	101.54	244,367	99.6	101.49	248,599	101.31	247,240	99.5	101.18
	(2)環境性能割	22,320	97.16	22,320	100.0	97.16	22,274	97.16	22,274	100.0	97.16
	4. 市たばこ税	540,454	97.61	540,454	100.0	97.61	522,921	96.76	522,921	100.0	96.76
滞 納 繰 越 分	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	6. 入湯税	3,530	102.23	3,522	99.8	102.00	3,522	99.77	3,522	100.0	100.00
	計	8,134,021	100.59	8,100,600	99.6	100.61	7,985,531	98.17	7,955,631	99.6	98.21
	1. 市民税	54,128	101.72	12,163	22.5	158.79	45,185	83.48	9,787	21.7	80.47
	(1)個人	48,359	102.72	11,320	23.4	169.72	39,410	81.49	9,021	22.9	79.69
	(2)法人	5,769	94.00	843	14.6	85.15	5,775	100.10	766	13.3	90.87
	2. 固定資産税	132,163	100.27	14,589	11.0	116.01	118,622	89.75	14,952	12.6	102.49
	3. 軽自動車税	3,261	79.93	580	17.8	62.17	2,896	88.81	463	16.0	79.83
	4. 市たばこ税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	6. 入湯税	0	—	0	—	—	8	—	0	—	—
	7. 都市計画税	2,185	83.30	319	14.6	127.60	1,391	63.66	123	8.8	38.56
	計	191,737	100.00	27,651	14.4	129.10	168,102	87.67	25,325	15.1	91.59
合 計		8,325,758	100.58	8,128,251	97.6	100.68	8,153,633	97.93	7,980,956	97.9	98.19

国民健康保険税

現 年 課 税 分	(1) 医療一般分	988,235	130.79	964,695	97.6	130.61	969,821	98.14	947,760	97.7	98.24
	(2) 医療退職分	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	(3) 介護一般分										
	(4) 介護退職分										
	(5) 支援一般分										
	(6) 支援退職分										
	計	988,235	94.35	964,695	97.6	94.36	969,821	98.14	947,760	97.7	98.24
滞 納 繰 越 分	(1) 医療一般分	123,022	124.20	19,844	16.1	156.83	91,532	74.40	17,390	19.0	87.63
	(2) 医療退職分	445	99.33	140	31.5	109.38	247	55.51	18	7.3	12.86
	(3) 介護一般分										
	(4) 介護退職分										
	(5) 支援一般分										
	(6) 支援退職分										
	計	123,467	88.60	19,984	16.2	110.92	91,779	74.33	17,408	19.0	87.11
合 計		1,111,702	93.68	984,679	88.6	94.65	1,061,600	95.49	965,168	90.9	98.02

科目別決算の推移・現年度当初予算

(単位：千円、%)

（単位：円）

区 分 科 目		令 和 7 年 度 （ 見 込 ）					令和8年度予算	
		調 定 額		収 入 済 額				
		金 額	前 年 比	金 額	収 納 率	前 年 比	予 算 現 額	構 成 比
現 年 課 税 分	1. 市民税	3,741,328	115.21	3,730,802	99.7	115.23	3,606,504	44.20
	(1)個人	3,120,786	121.26	3,110,800	99.7	121.30	3,017,145	36.98
	(2)法人	620,542	92.08	620,002	99.9	92.13	589,359	7.22
	2. 固定資産税	3,964,601	100.61	3,940,983	99.4	100.48	3,800,518	46.58
	(1)固定資産税	3,862,087	100.68	3,838,469	99.4	100.55	3,700,358	45.35
	(2)交付金	102,514	97.89	102,514	100.0	97.89	100,160	1.23
	3. 軽自動車税	278,723	102.90	277,497	99.6	102.96	251,105	3.08
	(1)種別割	252,467	101.56	251,241	99.5	101.62	246,582	3.02
	(2)環境性能割	26,256	97.16	26,256	100.0	117.88	4,523	0.06
	4. 市たばこ税	513,367	98.17	513,367	100.0	98.17	486,340	5.96
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	0.00
	6. 入湯税	3,582	101.70	3,582	100.0	101.70	3,142	0.04
	計	8,501,601	106.46	8,466,231	99.6	106.42	8,147,609	99.86
滞 納 繰 越 分	1. 市民税	40,291	89.17	9,932	24.7	101.48	3,519	0.04
	(1)個人	34,830	88.38	9,066	26.0	100.50	3,238	0.04
	(2)法人	5,461	94.56	866	15.9	113.05	281	0.00
	2. 固定資産税	111,602	94.08	9,647	8.6	64.52	7,711	0.09
	3. 軽自動車税	3,247	112.12	909	28.0	196.33	277	0.00
	4. 市たばこ税	0	—	0	—	—	0	0.00
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	0.00
	6. 入湯税	8	—	0	—	—	1	0.00
	7. 都市計画税	1,037	74.55	236	22.8	191.87	59	0.00
計	156,185	92.91	20,724	13.3	81.83	11,567	0.14	
合 計		8,657,786	106.18	8,486,955	98.0	106.34	8,159,176	100.00

国民健康保険税

現 年 課 税 分	(1) 一般被保険者分	1,015,049	104.66	995,477	98.1	105.03	944,594	98.75
	計	1,015,049	104.66	995,477	98.1	105.03	944,594	98.75
滞 納 繰 越 分	(1) 一般被保険者分	82,563	90.20	18,016	21.8	103.60	11,977	1.25
	計	82,563	89.96	18,016	21.8	103.49	11,977	1.25
合 計		1,097,612	103.39	1,013,493	92.3	105.01	956,571	100.00

資料：市税収納実績

3 市税の税率及び納期の一覧表（令和8年度）

税目	課税標準及び税率	賦課期日及び納期
市	1. 個人 (1) 均等割 市民税 3,000円 県民税 1,800円 ※平成20年度から県民税均等割額には「秋田県水と緑の森づくり税」800円が含まれている。 令和6年度より均等割と合わせて「森林環境税」1,000円が課税される。 (2) 所得割(総合課税分) 税率 市民税 6% 県民税 4% 合計 10% ※分離課税分の税率は別に定めている。	1. 賦課期日 1月1日 2. 納期 (1) 普通徴収 1期 6月1日～6月30日 2期 8月1日～8月31日 3期 10月1日～11月2日 4期 1月1日～2月1日 (2) 給与所得等に係る特別徴収 6月～翌年5月 各月分 翌月10日 (3) 公的年金所得に係る特別徴収 (平成21年度10月より開始) 4月・6月・8月・10月・12月・2月
	2. 法人 (1) 均等割 9号…資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人 3,600,000円 8号…資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人 2,100,000円 7号…資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下の法人 492,000円 6号…資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人 480,000円 5号…資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下の法人 192,000円 4号…資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人 180,000円 3号…資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下の法人 156,000円 2号…資本金等の額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人 144,000円 1号…上記以外の法人 60,000円 (2) 法人税割 令和元年10月1日以降に開始した事業年度 8.4% 平成26年10月1日から令和元年9月30日に開始した事業年度 12.1% 平成26年9月30日以前に開始した事業年度 14.7%	法人市民税申告期限等 (1) 確定申告 事業年度終了の日の翌日から2か月以内に申告納付 (2) 中間（予定）申告 事業年度開始の日以後6か月を経過した日から2か月以内に申告納付 (3) 均等割申告 事業年度に関わらず4月30日までに申告納付 ※設立・設置届 法人を設立した日又は事務所等を設置した日から2か月以内に届出 ※「資本金等の額」とは、資本金等の額に無償増資及び無償減資等による欠損補填の額を加減算した金額。なお「資本金等の額」が「資本金及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額」に満たない場合は、「資本金及び資本準備金の額の合計額又は出資金の額」が均等割の税率区分の基準となる。
民		
税		

3 市税の税率及び納期の一覧表（令和8年度）

税目	課 税 標 準 及 び 税 率				賦 課 期 日 及 び 納 期	
固定資産税	課税標準額の1.4%				1. 賦課期日 1月1日	
	免税点	土地	30万円未満		2. 納 期	
		家屋	20 "		1期 5月1日～6月1日	
		償却資産	150 "		2期 7月1日～7月31日	
					3期 12月1日～12月25日	
					4期 2月1日～3月1日	
軽自動車税	(1)原動機付自転車				1. 賦課期日 4月1日	
	50cc以下 2,000円				2. 納 期	
	125cc以下かつ最高出力が4.0kw以下 2,000円				5月1日～6月1日	
	50cc超90cc以下かつ最高出力が4.0kw超 2,000円					
	90cc超125cc以下かつ最高出力が4.0kw超 2,400円					
	特定小型原動機付自転車 2,000円					
	ミニカー 3,700円					
	(2)軽自動車及び小型特殊自動車					
	軽自動車					
	二輪(125ccを超え250cc以下) 3,600円					
	三輪および四輪					
	初度検査年	H25.3月以前 (重課税率)	H25.4月から H27.3月まで (旧税率)	H27.4月以降 (新税率)		
	三 輪	4,600円	3,100円	3,900円		
	四輪乗用 / 営業用	8,200円	5,500円	6,900円		
	自家用	12,900円	7,200円	10,800円		
	四輪貨物 / 営業用	4,500円	3,000円	3,800円		
	自家用	6,000円	4,000円	5,000円		
	雪上車	3,600円			グリーン化特例の基準	
	被けん引車	3,600円			(ア)次のいずれか	
	小型特殊自動車				・電気自動車	
	農耕用	2,400円			・天然ガス軽自動車(平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制適合かつ平成21年排出ガス基準10%低減達成)	
	その他	5,900円			(イ)(a)+(b)	
	(3)二輪の小型自動車(250ccを超える)6,000円				(a)平成30年排出ガス規制適合かつ平成30年度排出ガス基準50%低減達成、又は平成17年排出ガス規制適合かつ平成17年排出ガス基準75%低減達成	
	○グリーン化特例による軽減				(b)令和12年度燃費基準90%達成かつ令和2年度燃費基準達成	
	令和7年4月1日から令和8年3月31日までに新規検査を受けた三輪以上の軽自動車(新車に限る)で、排出ガス性能及び燃費性能の優れたものは、新税率から一定割合を軽減した下表の税率を適用 ※(ア)～(イ)の基準は右記のとおり					
	(ア)		(イ)			
三 輪	1,000円	2,000円				
四輪乗用 / 営業用	1,800円	3,500円				
自家用	2,700円	対象外				
四輪貨物 / 営業用	1,000円	対象外				
自家用	1,300円	対象外				

3 市税の税率及び納期の一覧表（令和8年度）

税目	課税標準及び税率	賦課期日及び納期
軽自動車税	※環境性能割 令和8年3月31日をもって軽自動車税環境性能割は廃止されました。	
市たばこ税	売渡本数千本につき 6,552円（令和3年10月1日から）	納期 翌月末日
入湯税	入湯客 1人 1日 150円	納期 翌月15日

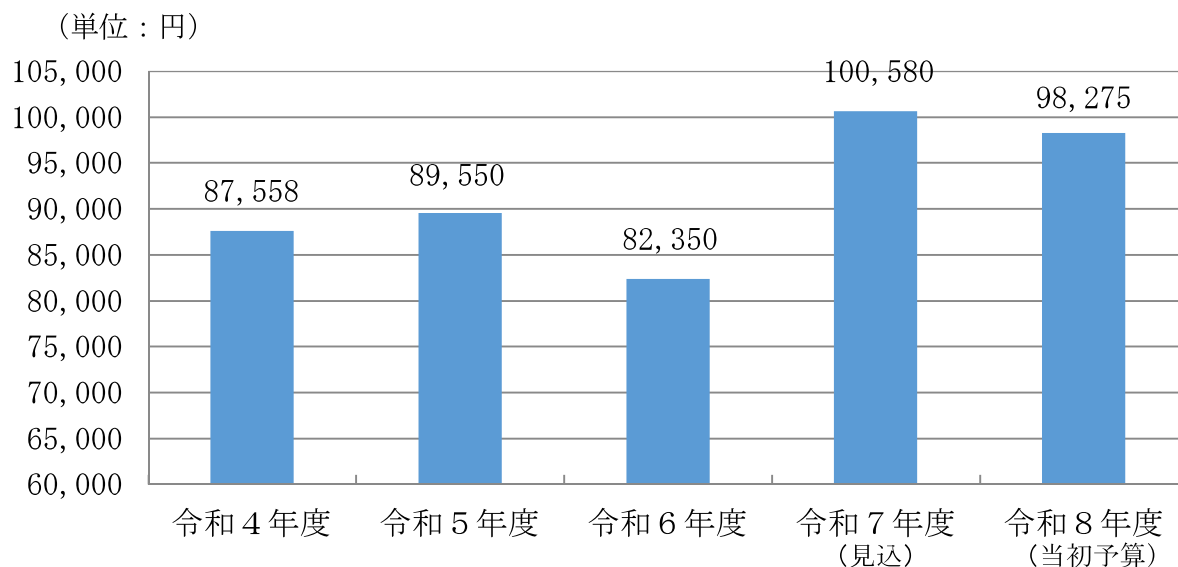
4 市税等の減免（令和7年度）

税 目	件数(件)	税 額（ 円 ）	理 由
市県民税	11	286,400	生活保護減免 11 件
			生活困窮 0 件
法人市民税	58	3,375,000	収益事業を行っていない公益法人、地縁による団体及び特定非営利活動法人
固定資産税	13	651,457,100	課税免除
	73	3,686,500	公益性減免
	232	5,788,500	生活保護減免
	3	32,200	火災減免
	1	1,100	災害減免
	103	757,200	町内雪寄せ場減免
軽自動車税	7	34,400	課税免除
	28	181,800	公益性減免
	331	3,258,800	身体障害者等減免
	34	162,500	構造減免
市 税 計	894	669,021,500	
国民健康保険税	101	2,323,700	生活困窮 21 件
			条例減免 80 件
			特別事情 0 件
合 計	995	671,345,200	

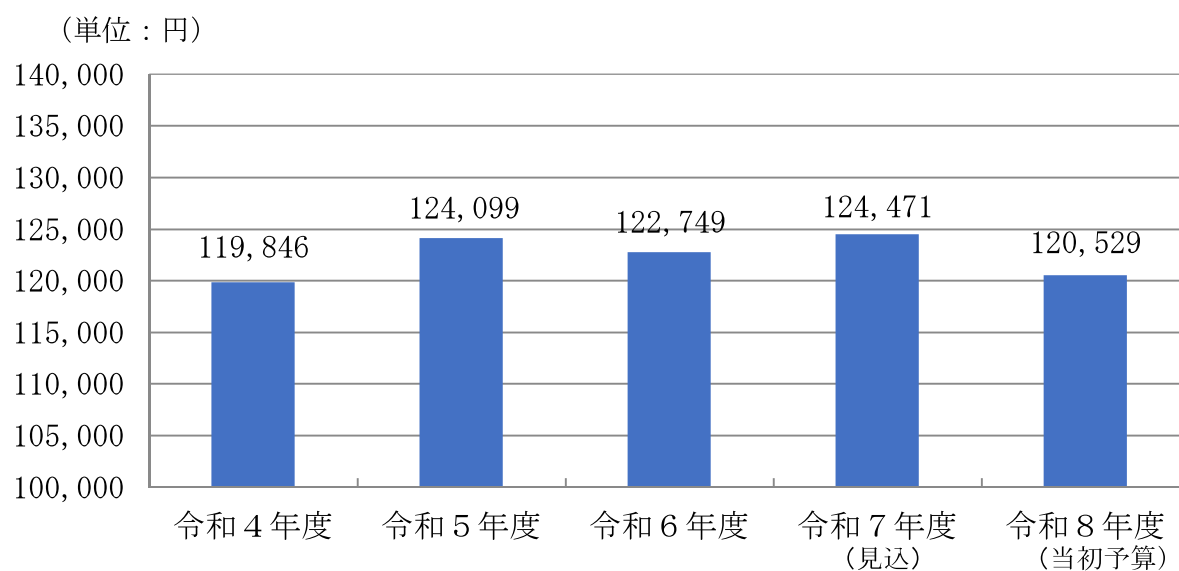
5 税の負担額の推移

一世帯当たりの負担額の推移

市民税（個人分）



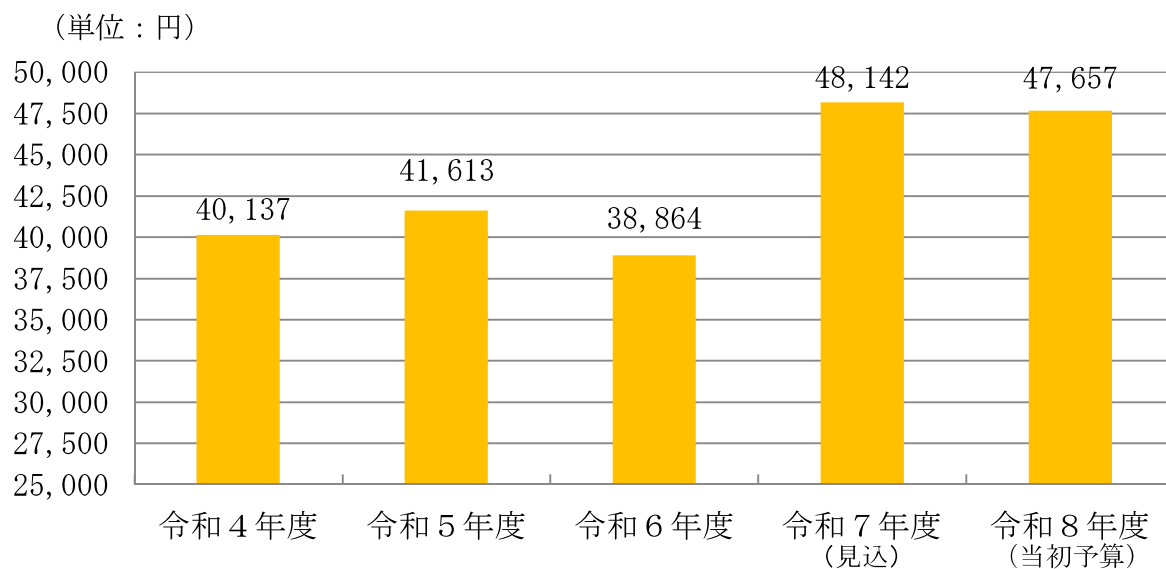
固定資産税



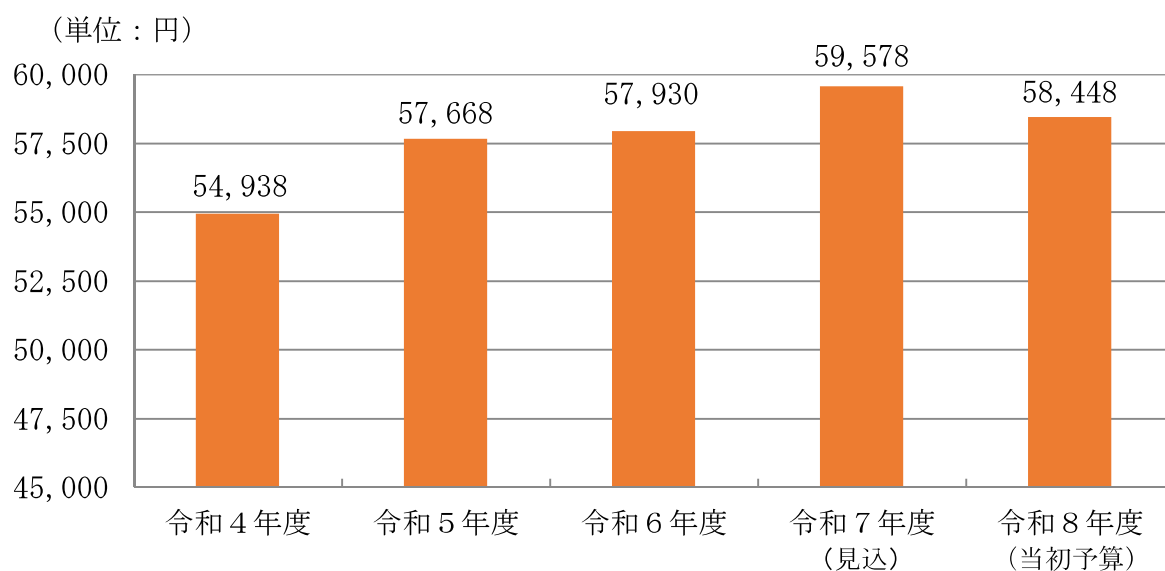
(注) 一世帯当たりの負担額 = $\frac{\text{当該年度課税分調定額}}{\text{4月1日現在の住民基本台帳世帯数}}$

市民一人当たりの負担額の推移

市民税（個人分）



固定資産税



（注） 市民一人当たりの負担額 =
$$\frac{\text{当該年度課税分調定額}}{\text{4月1日現在の住民基本台帳人口}}$$

6 市税の電算処理状況等

年 月	事 項	委託先
昭 47. 10	TK-7100 (16KB・高千穂バロース) 導入 市税賦課セットアップ	
48. 4	市県民税 (普徴・特徴) ・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税を賦課	
50. 4	固定資産税賦課業務、委託により賦課	NBC
51. 4	市県民税 (普徴・特徴) 賦課業務、委託により賦課	NBC
52. 4	軽自動車税賦課業務、委託により賦課	農管センター
53. 6	国民健康保険税賦課業務、委託により賦課	NBC
54. 4	法人市民税賦課業務、委託により賦課	農管センター
55. 5	軽自動車税納税貯蓄組合台帳作成を委託	農管センター
55. 8	税目別納税貯蓄組合台帳作成を委託	NBC
59. 2	固定資産税郵便振替用紙作成を委託	NBC
60. 9	誓約農家口座振替領収書作成業務を委託	NBC
61. 1	国民健康保険税の収納額内訳表作成を委託	NBC
63. 4	軽自動車税口座振替処理業務を委託	農管センター
63. 4	固定資産税・市県民税 (特徴除く) ・国民健康保険税の口座振替処理業務を委託	NBC
63. 8	漢字宛名マスター作成	NBC
63. 12	市県民税 (特徴除く) ・固定資産税収納消込整理業務を委託 (昭和63年度分より)	NBC
平 元. 4	市県民税 (普徴) ・固定資産税督促状作成業務を委託	NBC
元. 12	税システムOA化 (パッケージARIST/X) 第1回打合せ	
2. 3	住民基本台帳システム本稼働 (市民課) FACOM M730/8A (25MB) 導入	
2. 6	税システムOA化 セットアップ開始	
3. 4	税システムオンライン本稼働 (市県民税・固定資産税・軽自動車税・収納・諸証明)	
4. 5	法人市民税 システム稼働 (K-100SI 1台導入) 申告書パンチ委託	農管センター
4. 7	国民健康保険税システムオンライン本稼働	
5. 10	家屋評価システム (C-BAS 3台) 導入 (固定資産税)	(株) パスコ
6. 2	市税滞納整理システム再構築	
6. 5	固定資産税課税明細書の送付	
7. 1	償却資産賦課システム稼働 (FMR-280L 1台導入)	
7. 10	確定申告書作成システム (FMV-590T2) 導入	
8. 7	固定資産土地管理システム導入	(株) パスコ
8. 10	メールシーラーによる督促状の発送	
9. 8	法人市民税 新システム導入	
12. 4	介護保険システム導入	
12. 7	家屋評価システム (C-BAS 3台) 増設	
12. 7	申告支援システム更新	

NBC＝(株) 日本ビジネスコンサルタント ※平成元年10月1日 (株) 日立情報システムズに社名変更

農管センター＝(社) 大館地域農業管理センター

年 月	事 項	委託先
平 1 4 . 3	固定資産土地管理システム更新、区域拡大	(株) パスコ
1 5 . 1	税システム ホスト更新	
1 5 . 1 1	法人市民税システム更新	
1 7 . 6	合併による一市二町のシステム統合 (市民税、法人市民税、国民健康保険税、固定資産税、軽自動車税、税証明業務)	
1 7 . 7	家屋評価システム (C-BAS 3台) 増設	
	申告支援システム (クライアント 6台、プリンター 1台) 増設	
1 8 . 3	固定資産土地管理システム更新、区域拡大	(株) パスコ
2 0 . 3	税システム (WideGV) 更新 (4月本稼働) (市民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、収納、税証明業務)	
2 1 . 1 2	eLTAX (地方税に関する各種手続きを電子的に行うためのシステム) の年金特徴サービス利用開始	
2 3 . 1	eLTAXの国税連携サービス (所得税の確定申告書データ等の電子的配信) 利用開始	
2 3 . 1 0	申告支援システム更新 (C/S版からWeb版へ) ソフトウェア及びハードウェアの切り替え	
2 3 . 1 1	固定資産土地管理システムハードウェア更新 (PC2台)	
2 3 . 1 2	eLTAXの電子申告サービス (給与支払報告書・法人市民税・償却資産の電子申告) 利用開始	
2 5 . 5	給与所得に係る市民税・県民税特別徴収税額通知 (納税義務者用) においてシーラー圧着による目隠し処理を開始	
2 6 . 2	ペイジー口座振替 (キャッシュカードで手続きできる口座振替) のデータ取り込みのため、WideGVを改修	
2 7 . 4	統合型GISの稼働 (固定資産税地番図及び航空写真データ使用)	国際航業
2 7 . 4	統合型GIS導入に伴い、固定資産土地管理システムを統合型GIS内の固定資産管理機能へ更新	国際航業
2 7 . 7	固定資産家屋評価システム (C-BAS) を新システム (ADWORLD) へ更新 (9月本稼働)	日立システムズ
2 8 . 3	軽自動車検査情報を取り込むため、WideGVを改修 (WideGV軽自動車税初度登録オプションを導入)	T C S
2 8 . 1 0	申告支援システム更新	T C S
3 0 . 9	申告支援システム電子申告連携	T C S
3 1 . 2	税システム (新総合行政システム) 更新 (2月25日本稼働) (市民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、収納、税証明業務)	T C S
令 2 . 5	ADWORLD家屋評価システム更新 (9月本稼働)	日立システムズ
3 . 5	所得・課税証明書様式変更のため、税システム (新総合行政システム) を改修 (6月1日交付開始)	T C S
3 . 1 0	申告支援システム更新	T C S

国際航業 = 国際航業株式会社 日立システムズ = 株式会社日立システムズ北東北支店

T C S = 東光コンピュータ・サービス株式会社

年 月	事 項	委託先
令 4. 6	国税連携クライアント（IEモード）設定業務	エヌ・ティ・ティ・データ
4. 6	法人市民税システム更新	T C S
4. 8	軽自動車税ワンストップサービス（軽OSS）、軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）導入のため税システム（総合行政システム）を改修（1月運用開始）	T C S
4. 1 0	eLTAX共通納税拡大等に伴う対応業務	エヌ・ティ・ティ・データ
4. 1 0	共通納税システム税目拡大対応に伴う税システム（新総合行政システム）改修（固定資産税、軽自動車税について令和5年度課税から対応）	T C S
5. 1 0	市たばこ税、入湯税電子申告開始	
5. 1 2	国保税標準システムへ更新	
6. 4	住民税定額減税対応業務	T C S
7. 1	eLTAX電子申告に対応するための更新	NTTデータ・アイ
7. 3	軽OSS及び軽JNKSに対象車両追加のため税システム（総合行政システム）を改修（小型二輪4月運用開始・軽二輪R8.4月運用開始）	T C S

エヌ・ティ・ティ・データ = 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ = NTTデータ・アイ

7 eL T A X利用状況

(1) 個人住民税

年 度 申告書・申請	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利 用 届 出 件 数	3,120	3,490	3,361	3,848	4,247
給 与 所 得 者 に 係 る 届 異 動	486	461	566	573	665
給 与 支 払 報 告 書 数 提 出 事 業 所 数	1,708	1,840	1,979	1,931	1,886
給 与 支 払 報 告 書 提 出 件 数 特 別 徴 収 分	14,544	14,998	15,444	15,606	15,148
給 与 支 払 報 告 書 提 出 件 数 普 通 徴 収 分	6,648	6,340	7,143	6,973	6,837
給 与 支 払 報 告 書 提 出 件 数 合 計	21,192	21,338	22,587	22,579	21,985
公 的 年 金 等 支 払 報 告 書 提 出 件 数	39,408	38,911	38,463	38,214	37,753

(2) 法人市民税

年 度 申告書・申請	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利 用 届 出 件 数	899	905	859	1,035	1,065
確 定 申 告	1,396	1,498	1,512	1,536	1,512
予 定 申 告	424	439	437	458	460
修 正 申 告	110	116	121	116	113
そ の 他 申 告	15	18	17	12	16
法 人 異 動 届	188	193	205	221	248

(3) 固定資産税（償却資産）

年 度 申告書・申請	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利 用 届 出 件 数	361	413	424	450	687
申 告 件 数	1,058	1,102	1,158	1,222	1,124

(4) 市たばこ税

年 度 申告書・申請	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申 告 件 数				24	24

Ⅲ 市（県）民税

1 納税義務者数

（１）市 民 税（個 人）

（単位：人）

区 分 \ 年 度		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総 数	納 税 義 務 者 数	34,082	34,008	33,984	34,281	33,798
	均 等 割 の み	3,862	3,830	6,027	3,471	3,265
	均等割・所得割併課	30,220	30,178	27,957	30,810	30,533
給 与 徴 収 特 別	納 税 義 務 者 数	25,099	25,060	24,864	24,600	24,116
	均 等 割 の み	1,573	1,506	2,635	1,226	1,102
	均等割・所得割併課	23,526	23,554	22,229	23,374	23,014
普 通 徴 収	納 税 義 務 者 数	8,983	8,948	9,120	9,681	9,682
	均 等 割 の み	2,289	2,324	3,392	2,245	2,163
	均等割・所得割併課	6,694	6,624	5,728	7,436	7,519
特 別 徴 収 義 務 者 数		2,760	2,752	2,725	2,701	2,608

資料：市町村税課税状況等の調査 第２表・第３表

注：給与特別徴収には年金特徴や普徴との併徴者を含む。

注：普通徴収には年金特徴との併徴者を含み、給与特徴との併徴者を含まない。

（２）市 民 税（法 人）延べ申告件数

（単位：件）

区 分 \ 年 度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
税	割	1,478	1,493	1,506	1,552	1,484
均	等 割 の み	1,082	1,088	1,060	1,066	1,076
計		2,560	2,581	2,566	2,618	2,560

資料：各月調定異動連絡表・調定額等集計表

（３）県 民 税

（単位：人）

区 分 \ 年 度		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
納 税 義 務 者 数		34,082	34,008	33,984	34,281	33,798
均 等 割 の み		3,873	3,836	6,038	3,484	3,274
所 得 割 の み		0	0	0	0	0
均等割・所得割併課		30,209	30,172	27,946	30,797	30,524

資料：市町村税課税状況等の調査 第１表・第１２表

2 算出税額の調

(1) 市 民 税

(単位：人、千円)

年 度 区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総 数	課 税 標 準 額	47,033,741	47,787,122	48,127,353	54,590,707	55,877,007
	所 得 割	2,624,879	2,675,445	2,431,353	3,016,230	3,100,296
	均 等 割	119,289	119,031	101,952	102,843	101,394
	計	2,744,168	2,794,476	2,533,305	3,119,073	3,201,690
給 与 徴 収 別	所 得 割	2,170,831	2,235,953	2,027,697	2,388,293	2,471,979
	均 等 割	87,847	87,710	74,592	73,800	72,348
	計	2,258,678	2,323,663	2,102,289	2,462,093	2,544,327
普 通 徴 収	所 得 割	454,048	439,492	403,656	627,937	628,317
	均 等 割	31,442	31,321	27,360	29,043	29,046
	計	485,490	470,813	431,016	656,980	657,363
法 人	法 人 税 割	384,529	284,707	433,695	433,790	
	均 等 割	236,712	224,614	240,241	240,145	
	計	621,241	509,321	673,936	673,935	
分 離 退 職	人 数	113	100	99	80	
	税 額	18,678	16,290	15,109	19,713	

資料：市町村税課税状況等の調 第2表・第3表・第12表、法人・分離は調定簿

注：給与特別徴収には年金特徴や普徴との併徴者を含む。

注：普通徴収には年金特徴との併徴者を含み、給与特徴との併徴者を含まない。

(2) 県 民 税

(単位：千円)

年 度 区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総 数	課 税 標 準 額	47,033,413	47,787,122	48,124,921	54,590,286	55,867,117
	所 得 割	1,749,149	1,783,026	1,620,164	2,009,498	2,066,219
	均 等 割	78,389	78,218	61,169	61,706	60,836
	計	1,827,538	1,861,244	1,681,333	2,071,204	2,127,055
給 与 徴 収 別	所 得 割	1,447,133	1,491,293	1,351,360	1,591,942	1,647,625
	均 等 割	57,756	57,663	44,765	44,289	43,430
	計	1,504,889	1,548,956	1,396,125	1,636,231	1,691,055
普 通 徴 収	所 得 割	302,016	291,733	268,804	417,556	418,594
	均 等 割	20,633	20,555	16,404	17,417	17,406
	計	322,649	312,288	285,208	434,973	436,000

資料：市町村税課税状況等の調 第2表・第12表

注：給与特別徴収には年金特徴や普徴との併徴者を含む。

注：普通徴収には年金特徴との併徴者を含み、給与特徴との併徴者を含まない。

(3) 森 林 環 境 税

(単位：人、千円)

年 度 区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度
納税義務者数		33,984	34,281	33,798
森林環境税額		33,984	34,281	33,798

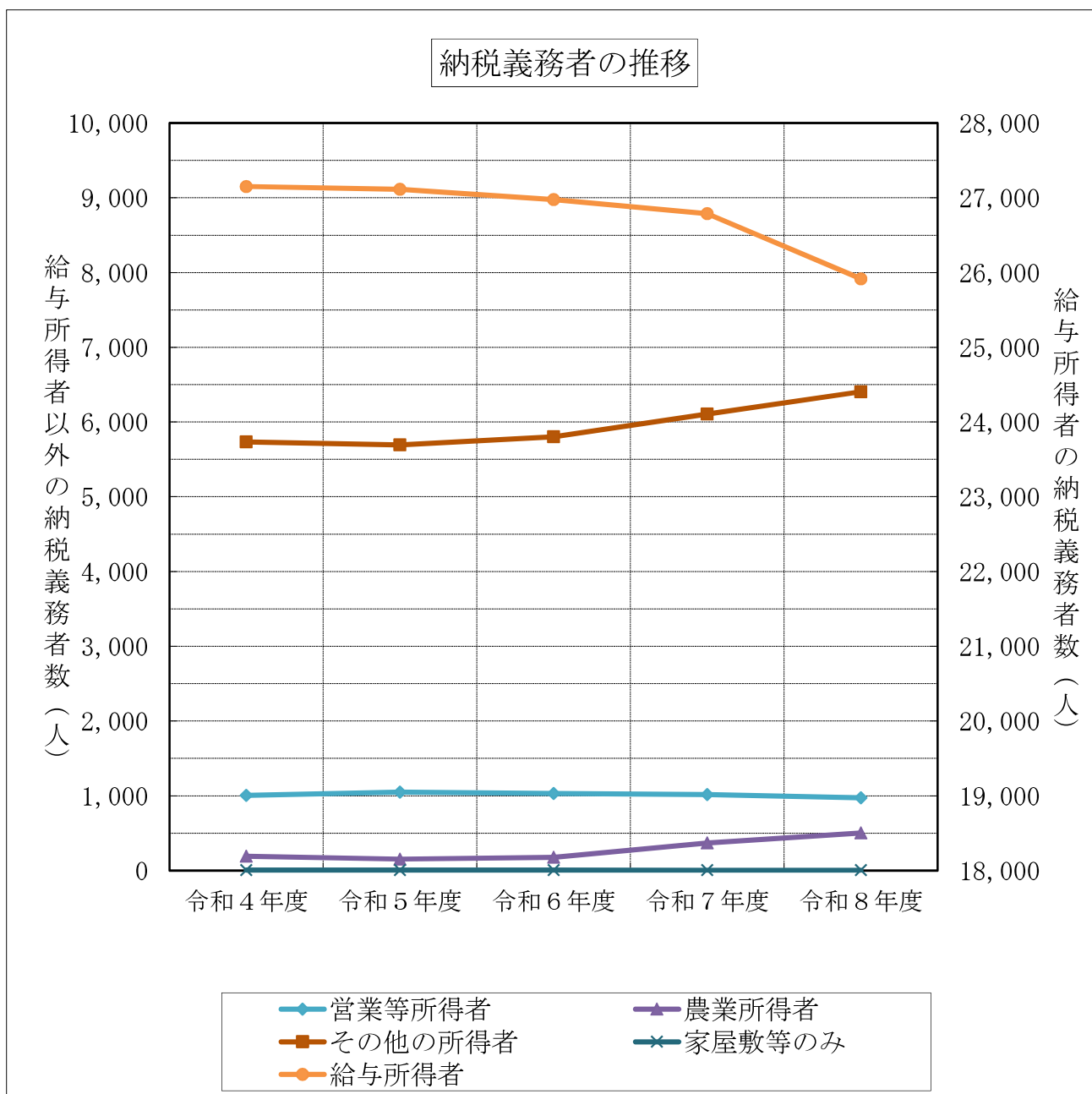
資料：市町村税課税状況等の調 第2表・第12表

3 所得区分による課税状況

(1) 年度別納税義務者数

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
給 与 所 得 者	27,151	79.7%	27,114	79.8%	26,975	79.4%	26,788	78.1%	25,917	76.7%
営 業 等 所 得 者	1,005	2.9%	1,049	3.1%	1,030	3.0%	1,018	3.0%	974	2.9%
農 業 所 得 者	193	0.6%	153	0.4%	176	0.5%	368	1.1%	503	1.5%
そ の 他 の 所 得 者	5,733	16.8%	5,692	16.7%	5,803	17.1%	6,107	17.8%	6,404	18.9%
家 屋 敷 等 の み	6	0.0%	6	0.0%	7	0.0%	5	0.0%	5	0.0%
合 計	34,088	100.0%	34,014	100.0%	33,991	100.0%	34,286	100.0%	33,803	100.0%

資料：市町村税課税状況等の調査 第2表

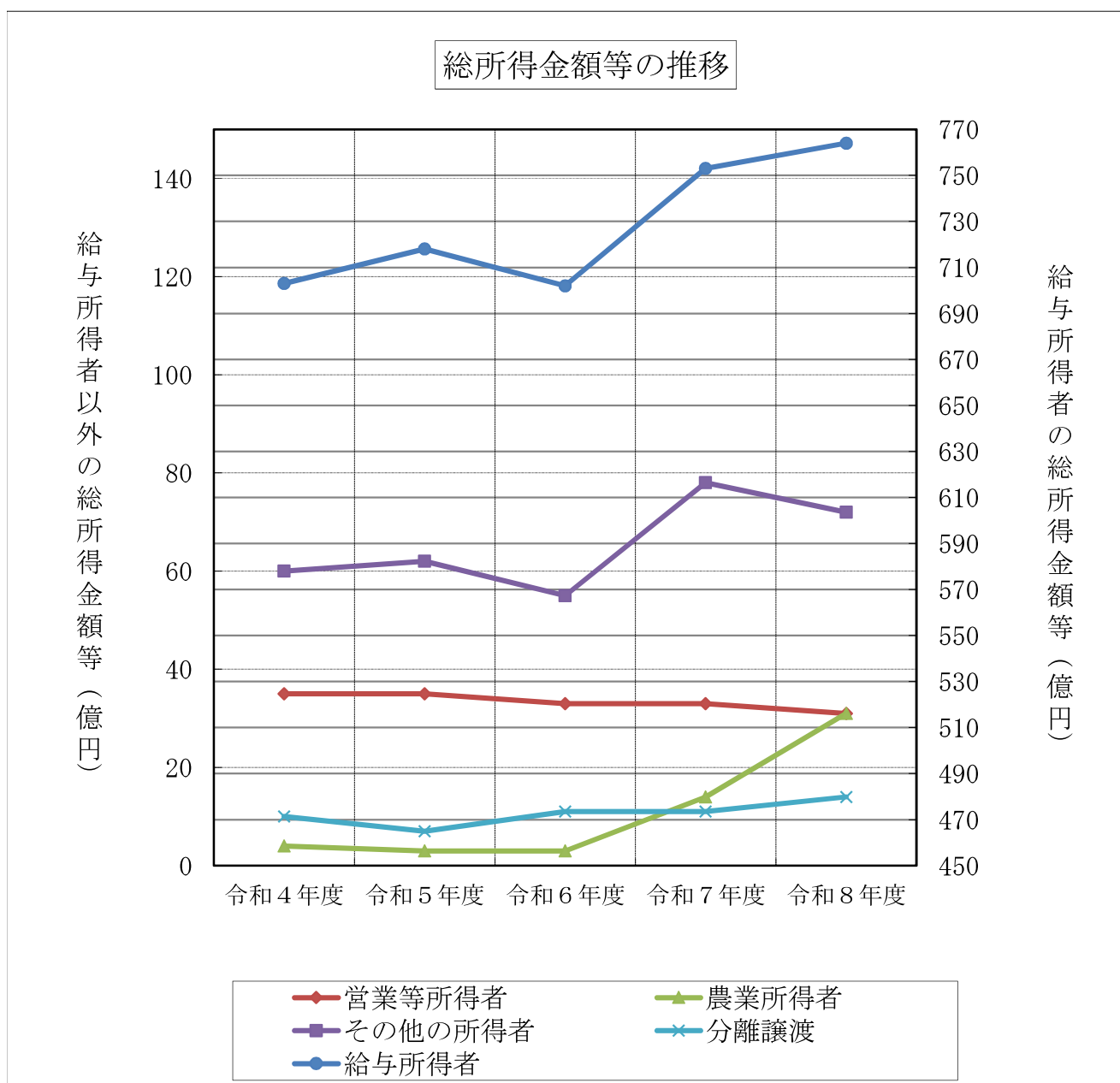


(2) 年度別総所得金額等

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比
給 与 所 得 者	70,346,352	86.6%	71,787,235	87.0%	70,206,911	87.3%	75,291,194	84.6%	76,391,395	83.9%
営 業 等 所 得 者	3,453,707	4.3%	3,455,567	4.2%	3,254,581	4.0%	3,301,106	3.7%	3,138,135	3.4%
農 業 所 得 者	430,337	0.5%	342,071	0.4%	295,214	0.4%	1,411,423	1.6%	3,117,387	3.4%
その他の所得者	6,031,981	7.4%	6,193,181	7.5%	5,531,552	6.9%	7,794,534	8.8%	7,155,946	7.8%
分 離 譲 渡	952,235	1.2%	746,299	0.9%	1,090,566	1.4%	1,118,758	1.3%	1,364,688	1.5%
合 計	81,214,612	100.0%	82,524,353	100.0%	80,378,824	100.0%	88,917,015	100.0%	91,167,551	100.0%
前 年 対 比	101.3%		101.6%		97.4%		110.6%		102.5%	

資料：市町村税課税状況等の調査 第5表～第11表

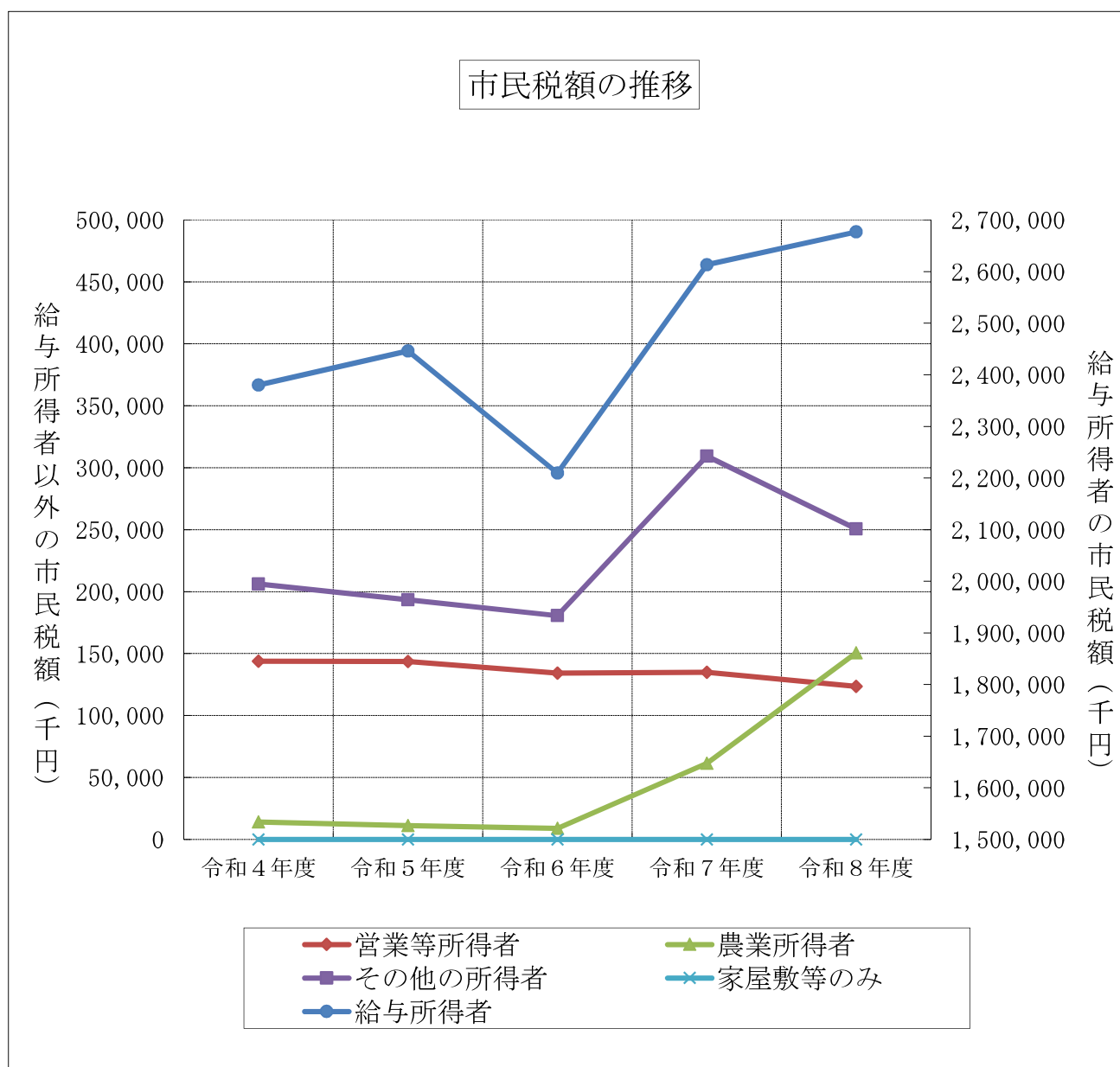


(3) 年度別市民税額

(単位:千円)

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比
給 与 所 得 者	2,380,219	86.8%	2,446,283	87.6%	2,209,542	87.2%	2,613,484	83.8%	2,677,022	83.6%
営 業 等 所 得 者	143,782	5.2%	143,657	5.1%	134,160	5.3%	134,852	4.3%	123,571	3.9%
農 業 所 得 者	14,092	0.5%	11,145	0.4%	9,004	0.4%	61,333	2.0%	150,524	4.7%
その他の所得者	206,075	7.5%	193,391	6.9%	180,599	7.1%	309,404	9.9%	250,573	7.8%
家屋敷等のみ	21	0.0%	21	0.0%	21	0.0%	15	0.0%	15	0.0%
合 計	2,744,189	100.0%	2,794,497	100.0%	2,533,326	100.0%	3,119,088	100.0%	3,201,705	100.0%
平 均 税 率	6.0%		6.0%		6.0%		6.0%		6.0%	

資料：市町村税課税状況等の調査 第2表



(4) 令和8年度課税状況調

①所得区分別納税義務者調

(単位：人、千円)

区分 所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計					
	人	員	均等割額	人	員	所得割額	人	員	均等割額	所得割額	人	員	市民税額
給 与 所 得 者	1,167		3,501	0		0	24,750		74,250	2,599,271	25,917		2,677,022
営 業 等 所 得 者	171		513	0		0	803		2,409	120,649	974		123,571
農 業 所 得 者	38		114	0		0	465		1,395	149,015	503		150,524
そ の 他 の 所 得 者	1,889		5,667	0		0	4,515		13,545	231,361	6,404		250,573
家 屋 敷 等 の み	5		15	0		0	0		0	0	5		15
計	3,270		9,810	0		0	30,533		91,599	3,100,296	33,803		3,201,705

資料：市町村課税状況等の調 第2表

②課税標準額段階別分類調

(単位：人、千円)

課税標準額の段階	人員	総所得金額等	土地等に 係る事業 所得金額	分離長期 譲渡 所得金額	分離短期 譲渡 所得金額	株式等に 係る譲渡 所得金額	上場株式 等配当 所得金額	先物取引 に係る 所得金額
10万円以下の金額	981	803,366	0	107,286	474	13,954	94	5,923
10万円を超え100万円以下	10,909	16,532,568	0	48,828	0	185,343	680	326
100万円を超え200万円以下	9,580	24,746,186	0	48,398	0	28,309	2,866	2,705
200万円を超え300万円以下	4,744	18,216,472	0	115,074	8,426	41,327	14,754	23,852
300万円を超え400万円以下	2,235	11,560,394	0	26,779	0	68,159	613	13,017
400万円を超え550万円以下	1,249	8,028,604	0	34,387	0	269,252	12,868	1,476
550万円を超え700万円以下	283	2,307,713	0	4,901	2,645	2,631	7,916	0
700万円を超え1,000万円以下	239	2,467,423	0	54,337	0	45,072	9,859	0
1,000万円を超える金額	313	6,504,825	0	45,154	2,345	119,862	15,118	363
合 計	30,533	91,167,551	0	485,144	13,890	773,909	64,768	47,662

資料：市町村課税状況等の調 第12表

注：10万円以下の人員に均等割のみの人員を加算

注：株式等に係る譲渡所得は、一般株式と上場株式等の合計

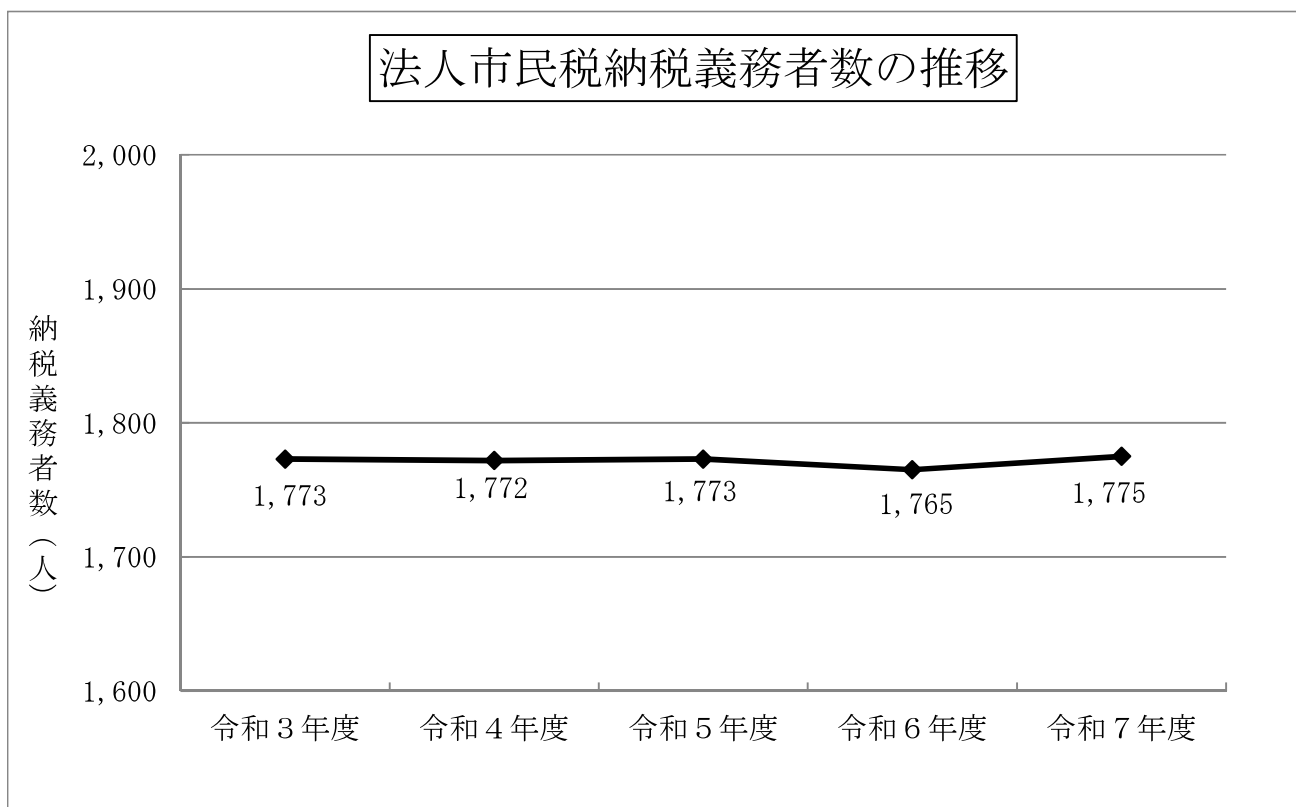
4 法人市民税の推移

(1) 納税義務者数

(単位：人)

区 分 \ 年 度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比
9号	資本等50億円超 従業者数50人超	9	100.0%	10	111.1%	9	90.0%	9	100.0%	8	88.9%
8号	資本等10億円超50億円以下 従業者数50人超	3	100.0%	3	100.0%	2	66.7%	3	150.0%	2	66.7%
7号	資本等10億円超 従業者数50人以下	110	98.2%	107	97.3%	111	103.7%	110	99.1%	112	101.8%
6号	資本等1億円超10億円以下 従業者数50人超	9	100.0%	7	77.8%	7	100.0%	6	85.7%	6	100.0%
5号	資本等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	95	99.0%	99	104.2%	90	90.9%	92	102.2%	98	106.5%
4号	資本等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	36	100.0%	32	88.9%	31	96.9%	31	100.0%	30	96.8%
3号	資本等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	314	100.6%	318	101.3%	319	100.3%	315	98.7%	314	99.7%
2号	資本等1千万円以下 従業者数50人超	16	94.1%	17	106.3%	16	94.1%	14	87.5%	14	100.0%
1号	上記以外	1,181	100.1%	1,179	99.8%	1,188	100.8%	1,185	99.7%	1,191	100.5%
計		1,773	99.4%	1,772	99.9%	1,773	100.1%	1,765	99.5%	1,775	100.6%

資料：市町村税課税状況等の調査 第1表

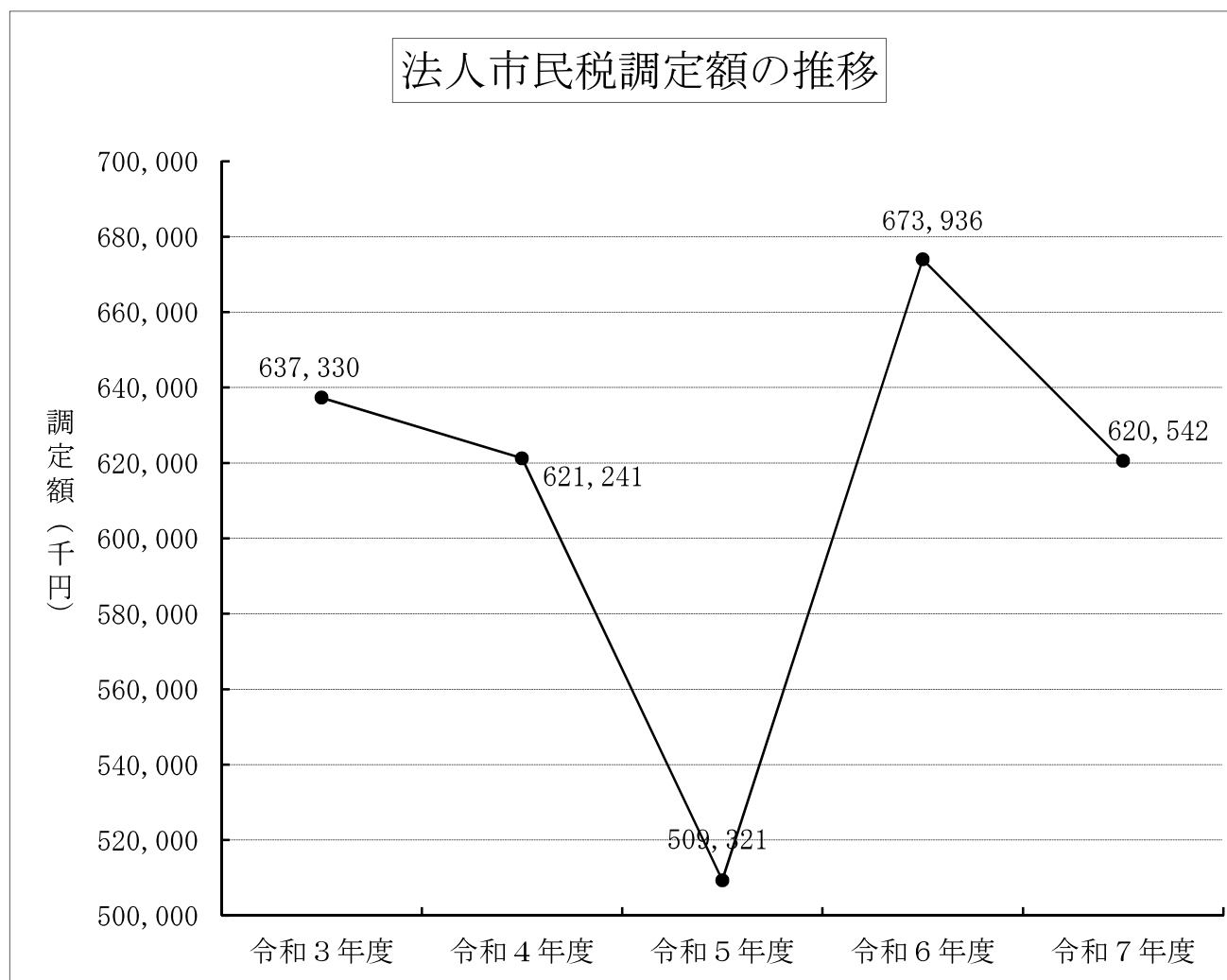


(2) 調定額

(単位：千円)

年度 月別	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	調定額	前年度比	調定額	前年度比	調定額	前年度比	調定額	前年度比	調定額	前年度比
4月	18,310	90.8%	19,062	104.1%	28,992	152.1%	20,934	72.2%	31,460	150.3%
5月	112,034	124.2%	111,306	99.4%	129,959	116.8%	114,125	87.8%	167,474	146.7%
6月	177,721	126.8%	155,582	87.5%	45,163	29.0%	203,381	450.3%	85,331	42.0%
7月	18,701	86.7%	16,313	87.2%	33,555	205.7%	17,901	53.3%	19,254	107.6%
8月	34,314	92.5%	29,837	87.0%	36,256	121.5%	32,434	89.5%	28,990	89.4%
9月	12,542	108.9%	13,977	111.4%	13,580	97.2%	14,575	107.3%	12,886	88.4%
10月	21,786	104.1%	23,107	106.1%	21,357	92.4%	25,998	121.7%	26,369	101.4%
11月	122,401	104.6%	146,111	119.4%	109,568	75.0%	126,238	115.2%	133,483	105.7%
12月	59,728	307.0%	51,949	87.0%	35,065	67.5%	59,326	169.2%	57,633	97.1%
1月	12,836	85.6%	12,975	101.1%	11,994	92.4%	11,196	93.3%	10,512	93.9%
2月	32,348	108.4%	30,226	93.4%	34,787	115.1%	30,492	87.7%	38,387	125.9%
3月	14,609	121.0%	10,796	73.9%	9,045	83.8%	17,336	191.7%	8,763	50.5%
計	637,330	119.1%	621,241	97.5%	509,321	82.0%	673,936	132.3%	620,542	92.1%

資料：調定簿



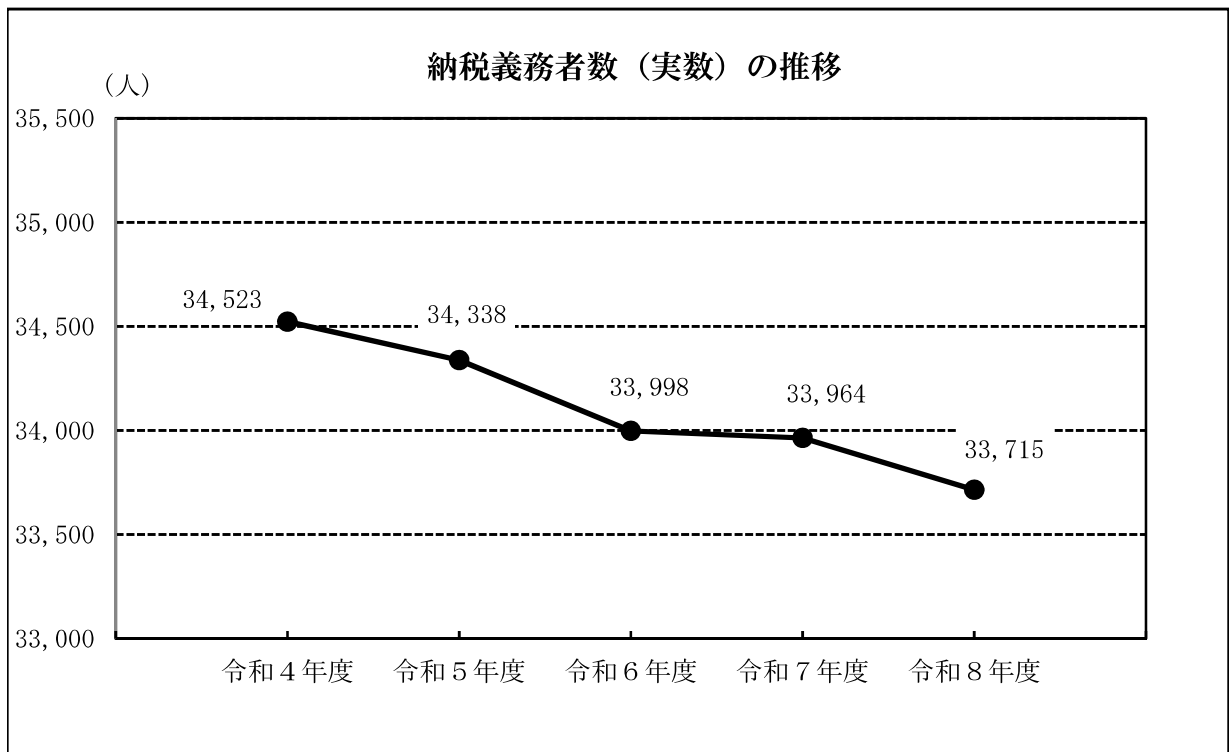
Ⅳ 固定資産税

1 納税義務者数

(単位：人)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分	総 数	35,385	35,351	35,287	35,148	34,998
	免税点未満	10,278	10,374	10,435	10,405	10,375
	免税点以上	25,107	24,977	24,852	24,743	24,623
家 屋	総 数	29,450	29,294	29,221	29,070	28,942
	免税点未満	2,475	2,364	2,384	2,338	2,304
	免税点以上	26,975	26,930	26,837	26,732	26,638
償 却 資 産	総 数	2,089	2,118	2,046	2,045	2,114
	免税点未満	1,185	1,200	1,122	1,088	1,204
	免税点以上	904	918	924	957	910
納 税 義 務 者 数 (実 数)		34,523	34,338	33,998	33,964	33,715
前 年 度 比 (%)		99.94	99.46	99.01	99.90	99.27

資料：概要調書第1表、第21表、第69表、調定表（5/1現在）

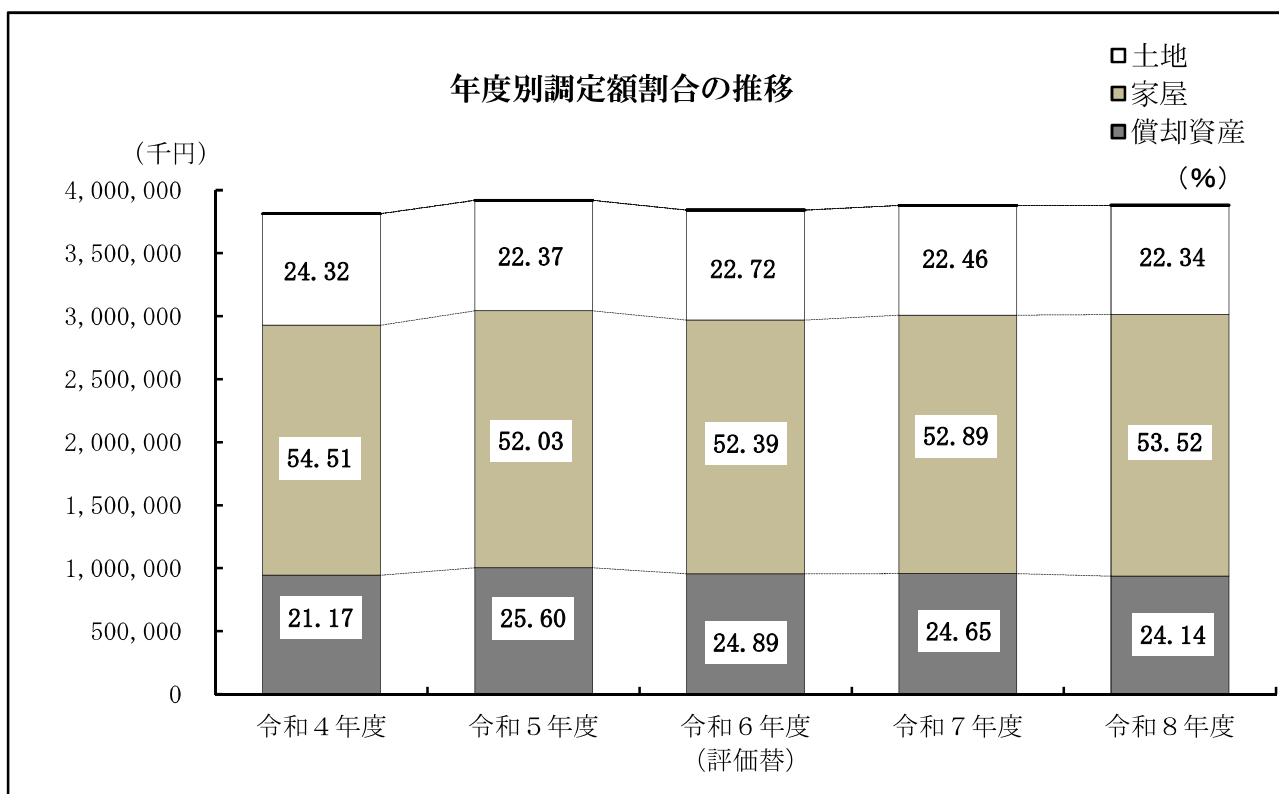


2 課税標準額及び調定額（法定免税点以上）

（単位：千円）

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度 （評価替）	令和7年度	令和8年度
課 税 標 準 額	土 地	63,262,843	62,674,991	62,535,219	62,245,729	61,945,015
	前年比（%）	98.49	99.07	99.78	99.54	99.52
	家 屋	146,688,737	149,608,480	160,755,567	163,278,561	164,578,827
	前年比（%）	93.94	101.99	107.45	101.57	100.80
	償 却 資 産	71,163,552	76,941,170	84,786,554	100,538,802	99,505,864
	前年比（%）	95.03	108.12	110.20	118.58	98.97
調 定 額	土 地	885,046	876,834	872,778	870,986	866,809
	前年比（%）	98.47	99.07	99.54	99.79	99.52
	家 屋	1,983,664	2,039,465	2,012,906	2,051,364	2,076,290
	前年比（%）	95.18	102.81	98.70	101.91	101.22
	償 却 資 産	944,510	1,003,294	956,213	956,453	936,705
	前年比（%）	96.86	106.22	95.31	100.03	97.94
	合 計	3,639,405	3,919,593	3,841,897	3,878,803	3,879,804
	前年比（%）	96.37	107.70	98.02	100.96	100.03

資料：概要調書第2表、第23表、第70表、税額按分表（5/1現在）（課税免除額を含む）



3 評価見込額と概要調書報告額との比較（法定免税点以上）

区分	地目／構造	年度 ※1	評価見込額			概要調書報告額		
			決定価格 (千円)	地積／ 床面積 (㎡)	平均価格 ※2 (円)	決定価格 (千円)	地積／ 床面積 (㎡)	平均価格 ※2 (円)
土地	田	R4	6,476,956	69,212,281	93,581	6,309,485	67,277,604	93,783
		R5	6,472,119	69,160,709	93,581	6,308,405	67,265,184	93,784
		R6	6,459,187	68,999,773	93,612	6,293,662	67,901,505	92,688
		R7	6,435,810	68,752,229	93,609	6,277,529	66,909,154	93,822
		R8	6,431,702	68,697,607	93,623	6,250,597	66,595,936	93,859
	畑	R4	369,744	16,276,577	22,716	331,919	14,567,615	22,785
		R5	367,317	16,161,092	22,728	330,730	14,525,877	22,768
		R6	366,233	16,111,525	22,731	329,884	14,491,753	22,764
		R7	364,778	16,053,485	22,723	329,224	14,461,872	22,765
		R8	364,382	16,038,276	22,720	327,722	14,392,664	22,770
	宅地	R4	126,535,631	20,592,318	6,145	121,095,760	19,769,849	6,125
		R5	125,266,560	20,695,109	6,053	119,661,151	19,778,134	6,050
		R6	123,842,115	20,474,382	6,049	121,032,891	19,795,049	6,114
		R7	124,978,355	20,734,231	6,028	120,245,704	19,811,013	6,070
		R8	124,270,376	20,761,210	5,986	119,481,098	19,827,914	6,026
	山林	R4	2,004,456	121,092,138	16,553	1,866,043	112,941,511	16,522
		R5	1,997,705	120,753,617	16,544	1,867,150	113,005,536	16,523
		R6	1,998,188	120,777,261	16,544	1,868,035	113,044,971	16,525
		R7	1,988,649	120,356,804	16,523	1,862,056	112,800,020	16,508
		R8	1,989,571	120,384,769	16,527	1,862,856	112,843,265	16,508
家屋	木造	R4	74,410,465	5,466,594	13,612	74,206,436	5,314,448	13,963
		R5	75,803,662	5,460,879	13,881	75,493,076	5,311,215	14,214
		R6	73,992,589	5,453,127	13,569	76,599,230	5,296,945	14,461
		R7	78,682,282	5,438,278	14,468	78,100,557	5,288,369	14,768
		R8	78,933,880	5,407,600	14,597	78,989,228	5,273,814	14,978
	非木造	R4	73,434,343	1,727,358	42,513	72,763,005	1,712,767	42,483
		R5	72,833,526	1,714,171	42,489	74,388,757	1,724,737	43,130
		R6	71,699,626	1,727,876	41,496	84,405,792	1,813,270	46,549
		R7	85,124,907	1,816,870	46,853	85,427,459	1,816,043	47,040
		R8	85,762,670	1,816,469	47,214	85,839,054	1,814,054	47,319

資料：評価見込 概要調書第2表（土地）、第22表（家屋）

※1 R3年度及びR6年度は評価替え年度

※2 土地の「平均価格」は宅地を除き1,000㎡当たりの数値、宅地は1㎡当たりの数値
家屋の「平均価格」は1㎡当たりの数値

4 土地の課税状況

(1) 総括表

区 分 地 目		地 積 (㎡)				決 定 価 格 (千円)			
		非 課 税 地 積	評 価 総 地 積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	免税点以上課税標準額
田	一 般 田	2,782,701	68,358,394	1,762,458	66,595,936	6,402,597	152,000	6,250,597	6,226,220
	市街化区域田	—	—	—	—	—	—	—	—
畑	一 般 畑	608,852	15,967,943	1,575,279	14,392,664	362,883	35,161	327,722	327,693
	市街化区域畑	—	—	—	—	—	—	—	—
宅 地	住宅用地 小規模		5,787,119	664,288	5,122,831	44,214,402	3,270,044	40,944,358	6,822,890
	住宅用地 一般		6,891,194	256,520	6,634,674	32,607,343	675,828	31,931,515	10,639,534
	非住宅用地 (商業地等)		8,103,686	33,277	8,070,409	46,669,076	63,851	46,605,225	31,998,017
	計	1,851,763	20,781,999	954,085	19,827,914	123,490,821	4,009,723	119,481,098	49,460,441
塩 田		0	—	—	—	—	—	—	—
鉱 泉 地		232	74	0	74	735	0	735	735
池 沼		1,243,582	68,663	6,886	61,777	3,430	123	3,307	3,307
山 林	一 般 山 林	29,838,305	120,386,811	7,543,546	112,843,265	1,989,503	126,647	1,862,856	1,862,856
	介 在 山 林	0	0	0	0	0	0	0	0
牧 場		487,192	108,443	0	108,443	1,193	0	1,193	1,193
原 野		14,021,346	26,336,138	3,246,260	23,089,878	282,726	34,956	247,770	247,770
雑 種 地	ゴルフ場用地	379,385	289,726	0	289,726	204,257	0	204,257	204,257
	遊園地等の用地	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉄 軌 道 用 地	10,029	1,117,914	494	1,117,420	466,420	170	466,250	463,642
	その他の雑種地	1,503,031	2,992,765	124,317	2,868,448	4,523,524	14,408	4,509,116	3,146,901
	計	1,892,445	4,400,405	124,811	4,275,594	5,194,201	14,578	5,179,623	3,814,800
そ の 他		89,281,411	—	—	—	—	—	—	—
合 計		142,007,829	256,408,870	15,213,325	241,195,545	137,728,089	4,373,188	133,354,901	61,945,015

資料：概要調査第2表

区 分 地 目		筆 数 (筆)				単位当り価格 (円/㎡)	
		非課税地 筆 数	評 価 総 筆 数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	平 均 価 格	最 高 価 格
田	一 般 田	8,837	60,701	2,754	57,947	94	129
	市街化区域田	—	—	—	—	—	—
畑	一 般 畑	2,548	19,347	2,508	16,839	23	55
	市街化区域畑	—	—	—	—	—	—
宅 地	住宅用地		38,442	4,761	33,681	7,640	23,660
	小規模		32,207	2,928	29,279	4,732	23,636
	一般		15,158	365	14,793	5,759	24,140
	非住宅用地 (商業地等)						
計		4,700	85,807	8,054	77,753	5,942	24,140
塩 田		0	—	—	—	—	—
鉱 泉 地		4	12	0	12	9,932	79,730
池 沼		1,009	149	19	130	50	1,040
山 林	一 般 山 林	3,342	32,305	4,881	27,424	17	28
	介 在 山 林	0	0	0	0	0	0
牧 場		5	2	0	2	11	11
原 野		4,660	19,881	3,866	16,015	11	13
雑 種 地	ゴルフ場用地	16	71	0	71	705	705
	遊園地等の用地	0	0	0	0	0	0
	鉄 軌 道 用 地	71	2,791	6	2,785	417	1,126
	その他の雑種地	2,877	3,759	266	3,493	1,511	19,557
	計	2,964	6,621	272	6,349	1,180	19,557
そ の 他		45,692	—	—	—	—	—
合 計		73,761	224,825	22,354	202,471	537	

(2) 宅地等の負担調整に関する調（法定免税点以上）

区 分				納税義務者数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)
宅 地	住 宅 用 地	小住宅 規用 模地	本 則 課 税	20,613	5,098,014	40,707,793	6,784,618	33,576
			上 記 以外 負担水準 1.0未満	78	24,817	236,565	38,272	105
			計	20,691	5,122,831	40,944,358	6,822,890	33,681
		一住宅 規用 般地	本 則 課 税	18,554	6,617,502	31,685,316	10,561,741	29,200
			上 記 以外 負担水準 1.0未満	56	17,172	246,199	77,793	79
			計	18,610	6,634,674	31,931,515	10,639,534	29,279
	非住宅 用地	商 業 地 等	引 き 下 げ 課 税	4,133	3,837,120	21,430,736	15,001,506	8,768
			上 記 以外 負担水準 0.6以上0.7以下	2,931	3,391,519	21,067,194	14,532,135	5,901
			上 記 以外 負担水準 0.6未満	48	841,770	4,107,295	2,464,376	124
			計	7,112	8,070,409	46,605,225	31,998,017	14,793
	合 計		本 則 課 税	39,167	11,715,516	72,393,109	17,346,359	62,776
			引 き 下 げ 課 税	4,133	3,837,120	21,430,736	15,001,506	8,768
			税 負 担 据 置	2,931	3,391,519	21,067,194	14,532,135	5,901
			上 記 以 外	182	883,759	4,590,059	2,580,441	308
			計	46,413	19,827,914	119,481,098	49,460,441	77,753
山 林			本 則 課 税	5,687	112,843,265	1,862,856	1,862,856	27,424
			上 記 以外 負担水準 1.0未満	0	0	0	0	0
			計	5,687	112,843,265	1,862,856	1,862,856	27,424
そ の 他	宅 地 比 準 地		引 き 下 げ 課 税	521	703,852	2,554,027	1,787,818	1,050
			上 記 以外 負担水準 0.6以上0.7以下	296	639,806	1,736,239	1,202,872	649
			上 記 以外 負担水準 0.6未満	6	27,194	156,601	93,960	10
			計	823	1,370,852	4,446,867	3,084,650	1,709
	上 記 以 外		本 則 課 税	4,802	26,164,914	985,761	983,155	20,746
			上 記 以外 負担水準 1.0未満	0	0	0	0	0
			計	4,802	26,164,914	985,761	983,155	20,746
	総 計		本 則 課 税	49,656	150,723,695	75,241,726	20,192,370	110,946
			引 き 下 げ 課 税	4,654	4,540,972	23,984,763	16,789,324	9,818
			税 負 担 据 置	3,227	4,031,325	22,803,433	15,735,007	6,550
			上 記 以 外	188	910,953	4,746,660	2,674,401	318
			計	57,725	160,206,945	126,776,582	55,391,102	127,632

資料：概要調書第5表、第6表、第8表、第10表

(3) 農地の負担調整に関する調（法定免税点以上）

区 分			納税義務者数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)
一般農地	田	本則課税	7,227	66,909,154	6,277,529	6,266,053	62,299
	畑	本則課税	6,293	14,461,872	329,224	329,182	16,987
	計	本則課税	13,520	81,371,026	6,606,753	6,595,235	79,286

資料：概要調書第49表

(4) 宅地（用途地区別）に関する調

区分 地区別		地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)		最高価格地の所在
					平均 価 格	最 高 価 格	
商 業	繁 華 街	—	—	—	—	—	
	高度商業地区	—	—	—	—	—	
	普通商業地区	1,834,915	21,058,540	12,830,883	11,477	24,140	御成町仮換地4-12
	計	1,834,915	21,058,540	12,830,883	11,477		
住 宅	併用住宅地区	457,571	5,364,807	2,504,274	11,725	20,860	御成町三丁目34-1
	普通住宅地区	8,420,244	70,636,759	23,645,036	8,389	20,418	御成町仮換地16-1
	計	8,877,815	76,001,566	26,149,310	8,561		
工 業	大工場地区	1,066,564	4,513,790	2,727,983	4,232	4,900	二井田字前田野37-6
	中小工場地区	689,553	1,374,767	938,213	1,994	3,920	釈迦内字稻荷山下71
	家内工業地区	—	—	—	—	—	
	計	1,756,117	5,888,557	3,666,196	3,353		
村 落	集 団 地 区	7,125,434	16,465,526	6,768,127	2,311	5,070	字下綱5
	村 落 地 区	—	—	—	—	—	
	計	7,125,434	16,465,526	6,768,127	2,311		
農業用施設の用に供する宅地		233,633	66,909	45,925	286	1,820	曲田字下谷地43-4
合 計		19,827,914	119,481,098	49,460,441	6,026		

資料：概要調書第4表

(5) 公的土地評価比較

区 分	固定資産税 路 線 価 (イ) (円/㎡)	地価公示等 価 格 (ロ) (円/㎡)	相 続 税 路 線 価 (ハ) (円/㎡)	対 比	
				(イ) / (ロ) (%)	(イ) / (ハ) (%)
基 準 日	6年度 R5. 1. 1	*地価公示 R8. 1. 1	8年分 R8. 1. 1		
所 在 地	時点修正 R7. 7. 1	地価調査 R7. 7. 1			
* 字桜町南21-4	13,000	18,500	15,000	70.27	86.67
* 釈迦内字獅子ヶ森1-214	7,560	10,800	倍率地域1.1倍	70.00	90.91
* 水門町89-8	14,100	21,300	17,000	66.20	82.94
* 南神明町62	11,900	17,400	14,000	68.39	85.00
* 字大町28-1	15,800	20,200	18,000	78.22	87.78
* 片山町一丁目63-3	12,800	18,300	15,000	69.95	85.33
中道一丁目146	17,300	25,400	20,000	68.11	86.50
字三ノ丸32	14,400	20,700	17,000	69.57	84.71
城西町37-30	10,500	15,000	12,000	70.00	87.50
字観音堂476-3	17,600	26,000	21,000	67.69	83.81
柄沢字狐台2-75	8,700	12,500	10,000	69.60	87.00
東台六丁目43-6	14,500	21,600	17,000	67.13	85.29
字八幡沢岱37-3	8,400	12,000	10,000	70.00	84.00
清水一丁目28-2	18,600	25,600	21,000	72.66	88.57
根下戸新町224-5	13,000	18,600	15,000	69.89	86.67
* 御成町三丁目71-9	22,500	32,400	26,000	69.44	86.54
* 比内町扇田字南扇田43-1	10,200	14,300	倍率地域1.1倍	71.33	90.91
* 比内町扇田字伊勢堂岱45-3	7,400	10,500	〃	70.48	〃
* 比内町扇田字下扇田50-1	10,700	14,900	〃	71.81	〃
比内町扇田字上中島45	7,700	11,100	〃	69.37	〃
早口字上野97-13	5,600	8,000	〃	70.00	〃
早口字弥五郎沢7-3	5,800	8,900	〃	65.17	〃
比内町笹館字水無108-3	3,430	4,900	〃	70.00	〃
早口字上屋敷55-1	1,860	2,660	〃	69.92	〃
岩瀬字玉石2	2,970	4,250	〃	69.88	〃
餌釣字大杉252	10,150	14,500	〃	70.00	〃
二井田字前田野5-4	4,900	7,000	〃	70.00	〃

資料：令和7年地価調査、令和8年地価公示一覧、令和8年分財産評価基準書・路線価図、路線価等単価表

* は「地価公示」、その他は「地価調査」地点

5 家屋の課税状況

(1) 総括表

構造	区分	納税義務者数 (人)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単位当たり 価格 (円／㎡)
	年度					
木造家屋	令和4年度		44,872	5,462,948	74,412,336	13,621
	令和5年度		44,686	5,456,463	75,694,115	13,872
	令和6年度 (評価替)		44,435	5,438,786	76,796,473	14,120
	令和7年度		44,260	5,426,294	78,292,538	14,428
	令和8年度		44,071	5,409,012	79,178,321	14,638
非木造家屋	令和4年度		5,666	1,715,365	72,771,320	42,423
	令和5年度		5,541	1,727,324	74,396,907	43,071
	令和6年度 (評価替)		5,566	1,815,977	84,414,446	46,484
	令和7年度		5,585	1,818,797	85,436,464	46,974
	令和8年度		5,574	1,816,875	85,848,431	47,251
合計	令和4年度	29,450	50,538	7,178,313	147,183,656	20,504
	令和5年度	29,294	50,227	7,183,787	150,091,022	20,893
	令和6年度 (評価替)	29,221	50,001	7,254,763	161,210,919	22,221
	令和7年度	29,070	49,845	7,245,091	163,729,002	22,599
	令和8年度	28,942	49,645	7,225,887	165,026,752	22,838

資料：概要調書第21表、第22表

(2) 木造家屋に関する調

区 分 種 類	棟 数	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり価格 (円／㎡)
戸建形式住宅	25,547	3,724,985	62,987,753	16,910
集合形式住宅	779	223,099	6,137,452	27,510
併用住宅	948	173,024	1,910,337	11,041
ホテル・旅館	110	21,983	173,503	7,893
事務所・店舗	888	126,297	2,010,167	15,916
劇場・病院	74	19,947	599,446	30,052
工場・倉庫	1,700	244,597	1,444,737	5,907
附属家	14,025	875,080	3,914,926	4,474
合 計	44,071	5,409,012	79,178,321	14,638

資料：概要調書第24表

(3) 非木造家屋に関する調

区分 種類	構 造	棟 数	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり価格 (円/㎡)
事務所 店舗	鉄骨鉄筋コンクリート造	8	13,443	725,754	53,988
	鉄筋コンクリート造	128	73,726	3,582,865	48,597
	鉄 骨 造	559	314,310	16,091,685	51,197
	軽 量 鉄 骨 造	103	16,078	487,176	30,301
	コンクリートブロック造	40	3,595	35,865	9,976
	計	838	421,152	20,923,345	49,681
住宅用 建物	鉄骨鉄筋コンクリート造	9	7,825	391,648	50,051
	鉄筋コンクリート造	146	64,961	3,786,472	58,288
	鉄 骨 造	127	33,955	1,253,328	36,911
	軽 量 鉄 骨 造	426	63,004	2,172,568	34,483
	コンクリートブロック造	154	15,888	124,139	7,813
	計	862	185,633	7,728,155	41,631
病院 ホテル	鉄骨鉄筋コンクリート造	4	21,518	917,416	42,635
	鉄筋コンクリート造	31	47,494	3,039,763	64,003
	鉄 骨 造	53	39,514	2,251,947	56,991
	軽 量 鉄 骨 造	4	1,398	60,378	43,189
	コンクリートブロック造	7	2,470	31,893	12,912
	計	99	112,394	6,301,397	56,065
工場 倉庫	鉄骨鉄筋コンクリート造	19	12,279	625,612	50,950
	鉄筋コンクリート造	85	11,235	328,504	29,239
	鉄 骨 造	1,019	889,702	47,587,650	53,487
	軽 量 鉄 骨 造	359	42,716	412,581	9,659
	コンクリートブロック造	381	17,541	125,818	7,173
	計	1,863	973,473	49,080,165	50,418
その他	鉄骨鉄筋コンクリート造	14	2,895	69,045	23,850
	鉄筋コンクリート造	148	10,075	445,680	44,236
	鉄 骨 造	268	46,125	755,578	16,381
	軽 量 鉄 骨 造	1,098	53,470	449,799	8,412
	コンクリートブロック造	384	11,658	95,267	8,172
	計	1,912	124,223	1,815,369	14,614
合 計	鉄骨鉄筋コンクリート造	54	57,960	2,729,475	47,092
	鉄筋コンクリート造	538	207,491	11,183,284	53,898
	鉄 骨 造	2,026	1,323,606	67,940,188	51,330
	軽 量 鉄 骨 造	1,990	176,666	3,582,502	20,278
	コンクリートブロック造	966	51,152	412,982	8,074
	計	5,574	1,816,875	85,848,431	47,251

資料：概要調書第25表～第30表

(4) 新增分家屋に関する調

① 年度別新增分家屋

区分 構造別	年度 ※	棟 数			床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり 価 格 (円／㎡)
		新 築	増 築	計			
木 造 家 屋	R4	237	18	255	30,230	1,684,578	55,725
	R5	218	8	226	27,740	1,531,268	55,201
	R6	191	17	208	27,020	1,754,061	64,917
	R7	198	15	213	26,212	1,760,279	67,155
	R8	144	11	155	16,651	1,136,037	68,226
非 木 造 家 屋	R4	41	1	42	15,188	1,300,715	85,641
	R5	50	5	55	15,947	1,707,257	107,058
	R6	63	3	66	97,117	12,887,816	132,704
	R7	49	2	51	8,283	1,184,540	143,009
	R8	14	10	24	6,927	637,140	91,979
合 計	R4	278	19	297	45,418	2,985,293	65,729
	R5	268	13	281	43,687	3,238,525	74,130
	R6	254	20	274	124,137	14,641,877	117,949
	R7	247	17	264	34,495	2,944,819	85,369
	R8	158	21	179	23,578	1,773,177	75,205

資料：概要調書第31表、第32表

※ R3年度及びR6年度は評価替え年度

② 木造新增分家屋

区分 家屋の種類	棟 数			床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり 価 格 (円／㎡)
	新 築	増 築	計			
戸 建 形 式 住 宅	115	7	122	12,477	916,474	73,453
集 合 形 式 住 宅	3	0	3	945	68,432	72,415
併 用 住 宅	1	0	1	149	11,363	76,262
旅 館 ・ ホ テ ル	0	0	0	0	0	0
事 務 所 ・ 店 舗	10	2	12	897	64,335	71,722
劇 場 ・ 病 院	0	0	0	0	0	0
工 場 ・ 倉 庫	4	1	5	1,763	55,696	31,592
附 属 家	11	1	12	420	19,737	46,993
合 計	144	11	155	16,651	1,136,037	68,226

資料：概要調書第31表

③ 非木造新增分家屋

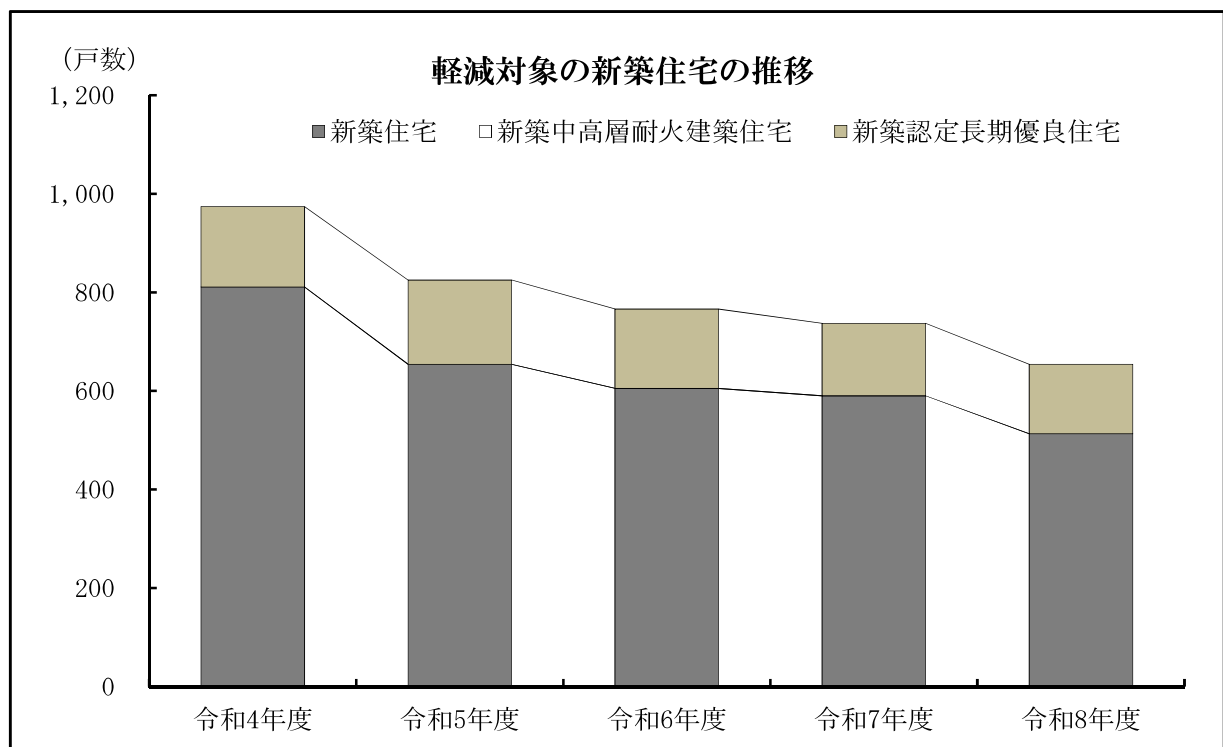
種類	区分 構造別	棟数			床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単位当たり 価格 (円/㎡)
		新築	増築	計			
事務所・店舗	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄骨造	4	0	4	2,329	289,376	124,249
	軽量鉄骨造	1	0	1	206	18,488	89,748
	コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
	計	5	0	5	2,535	307,864	121,445
住宅用建物	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄骨造	0	0	0	0	0	0
	軽量鉄骨造	2	0	2	312	32,869	105,349
	コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	2	312	32,869	105,349
工場・倉庫・その他	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄骨造	5	0	5	2,927	259,535	88,669
	軽量鉄骨造	2	10	12	1,153	36,872	31,979
	コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
	計	7	10	17	4,080	296,407	72,649
合 計		14	10	24	6,927	637,140	91,979

資料：概要調査第32表

(5) 新築住宅の軽減税額に関する調

区分 年度	新築住宅 法附則第15条の6第1項 (1/2)		新築中高層耐火建築住宅 法附則第15条の6第2項 (1/2)		新築認定長期優良住宅 法附則第15条の7第1項 (1/2)		合 計
	戸 数	軽 減 税 額 (千円)	戸 数	軽 減 税 額 (千円)	戸 数	軽減税額 (千円)	軽 減 税 額 (千円)
令和4年度	811	27,798	0	0	163	8,934	36,732
令和5年度	654	23,906	0	0	171	9,594	33,500
令和6年度	605	23,260	0	0	161	9,262	32,522
令和7年度	590	23,492	0	0	147	8,650	32,142
令和8年度	513	21,673	0	0	141	8,585	30,258

資料：概要調書第37表



6 償却資産の課税状況

(1) 総括表（法定免税点以上）

種 類		決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	内特例適用分
市長が価格等を 決定したもの	構 築 物	17,871,835	16,196,998	2,437,503
	機 械 及 び 装 置	59,740,077	56,370,730	2,190,196
	船 舶	57	57	0
	車 両 及 び 運 搬 具	324,344	324,344	0
	工具・器具及び備品	6,511,124	6,491,422	10,482
	小 計	84,447,437	79,383,551	4,638,181
法第389条関係	総務大臣決定 ※1	20,252,081	20,122,214	0
	県知事決定 ※2	197	99	0
	小 計	20,252,278	20,122,313	0
法第743条第1項による県知事決定 ※3		0	0	0
合 計		104,699,715	99,505,864	4,638,181

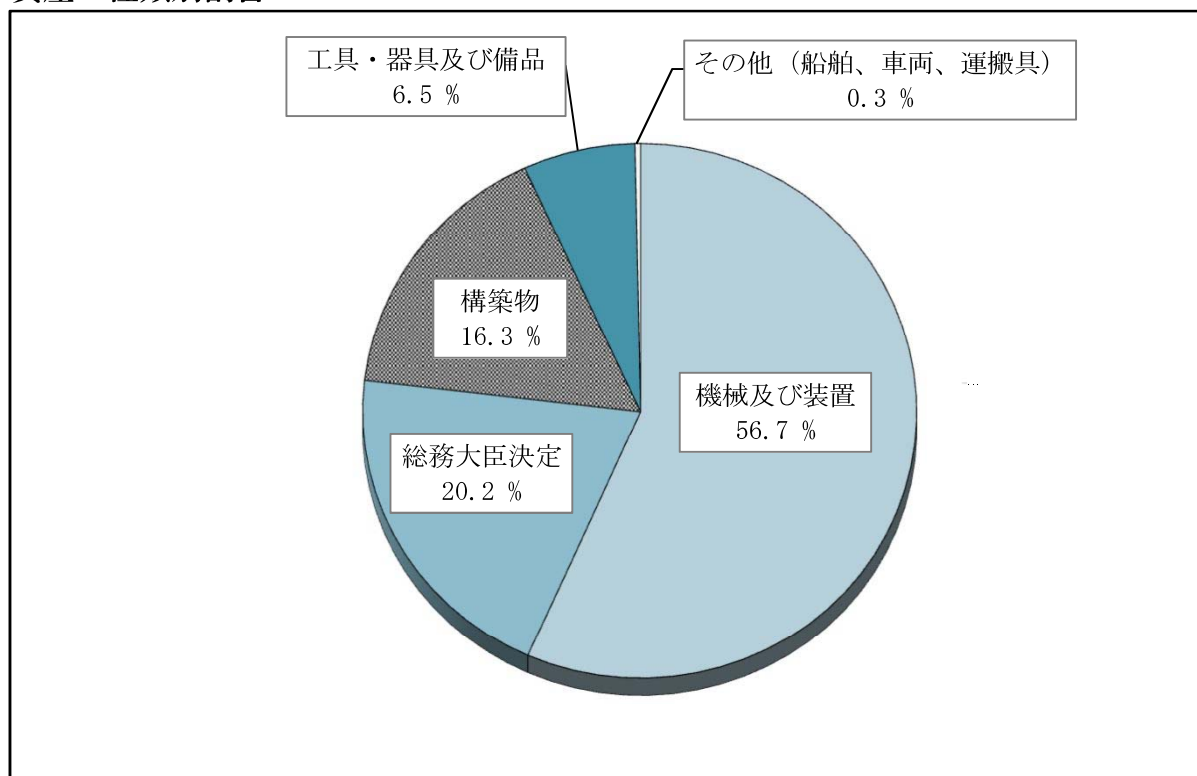
資料：概要調書第70表

※1 2以上の都道府県に係る資産で総務大臣が価格を決定するもの（例：鉄軌道、電気通信設備など）

※2 県内の2以上の市町村に係る資産で県知事が価格を決定するもの

※3 大規模償却資産で県知事が価額を決定するもの

資産の種類別割合



(2) 段階別納税義務者数等に関する調

区 分			納 税 義 務 者 数 (人)	課 税 標 準 額 (千円)
150万円未満のもの			1, 204	410, 098
150万円以上	160万円未満のもの		23	35, 745
160万円以上	170万円未満のもの		15	24, 670
170万円以上	180万円未満のもの		12	20, 966
180万円以上	190万円未満のもの		18	33, 278
190万円以上	200万円未満のもの		30	58, 708
200万円以上	250万円未満のもの		63	141, 264
250万円以上	300万円未満のもの		44	120, 409
300万円以上	1000万円未満のもの		306	1, 764, 645
1000万円以上	2000万円未満のもの		147	2, 107, 585
2000万円以上	3000万円未満のもの		64	1, 559, 077
3000万円以上	1億円未満のもの		100	5, 505, 527
1億円以上のもの			88	88, 133, 990
計			2, 114	99, 915, 962
計 の 内 訳	法第389条 関 係	大臣決定分	8	20, 122, 214
		知事決定分	1	99
	法 第 743 条 関 係		0	0

資料：概要調書第79表

7 国有資産等所在市町村交付金

区 分	国 有 資 産		公 有 資 産		令和 8 年度 交付金額 ①+②	令和 7 年度 交付金額
	算定標準額 (千円)	交付金額 (円) ①	算定標準額 (千円)	交付金額 (円) ②		
貸 付 資 産	81, 269	1, 137, 800	387, 580	5, 425, 800	6, 563, 600	7, 086, 600
国 有 林 野	4, 924, 541	68, 943, 500	—	—	68, 943, 500	68, 943, 600
発電所の用に 供する固定資産	—	—	1, 760, 955	24, 653, 300	24, 653, 300	26, 483, 400
合 計	5, 005, 810	70, 081, 300	2, 148, 535	30, 079, 100	100, 160, 400	102, 513, 600

資料：概要調書市町村交付金の交付額等に関する調

V 諸 税

1 市たばこ税

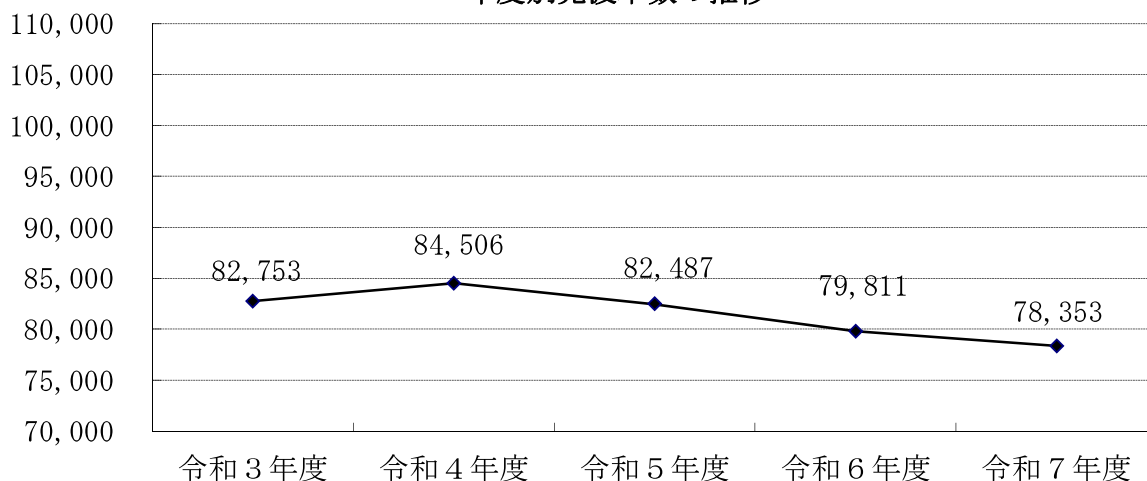
(単位：千本、千円)

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
売渡本数	82,753	84,506	82,487	79,811	78,353
前年度比	99.8%	102.1%	97.6%	96.8%	98.2%
調 定 額 (手持ち品課税額含)	521,969	553,680	540,454	522,921	513,367
前年度比	107.2%	106.1%	97.6%	96.8%	98.2%
手持ち品課税	有	無	無	無	無
調 定 額	1,592	－	－	－	－
税 率 (令和 7 年度)	(売渡本数千本につき) 6,552円				

資料：各年度市たばこ税に関する調

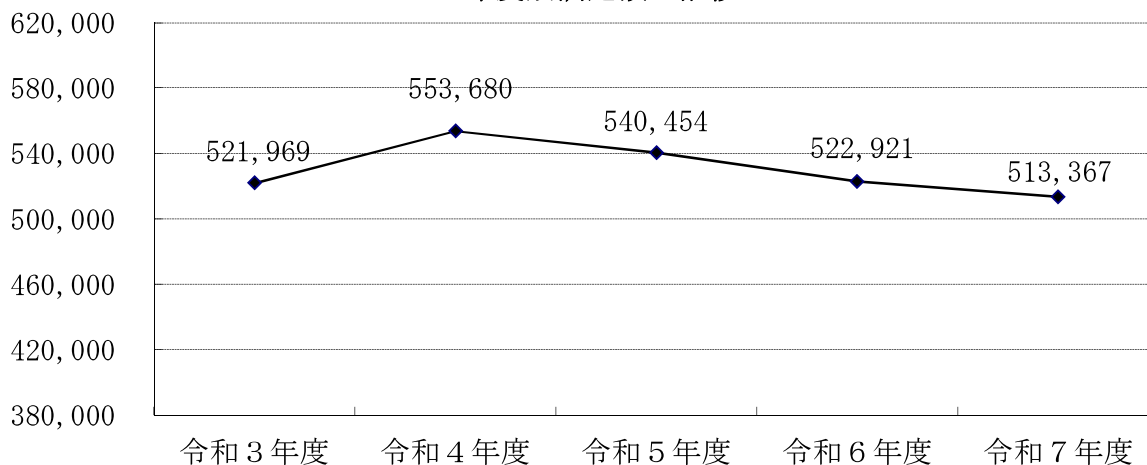
年度別売渡本数の推移

(単位：千本)



年度別調定額の推移

(単位：千円)



2 軽自動車税

台数・調定額の推移

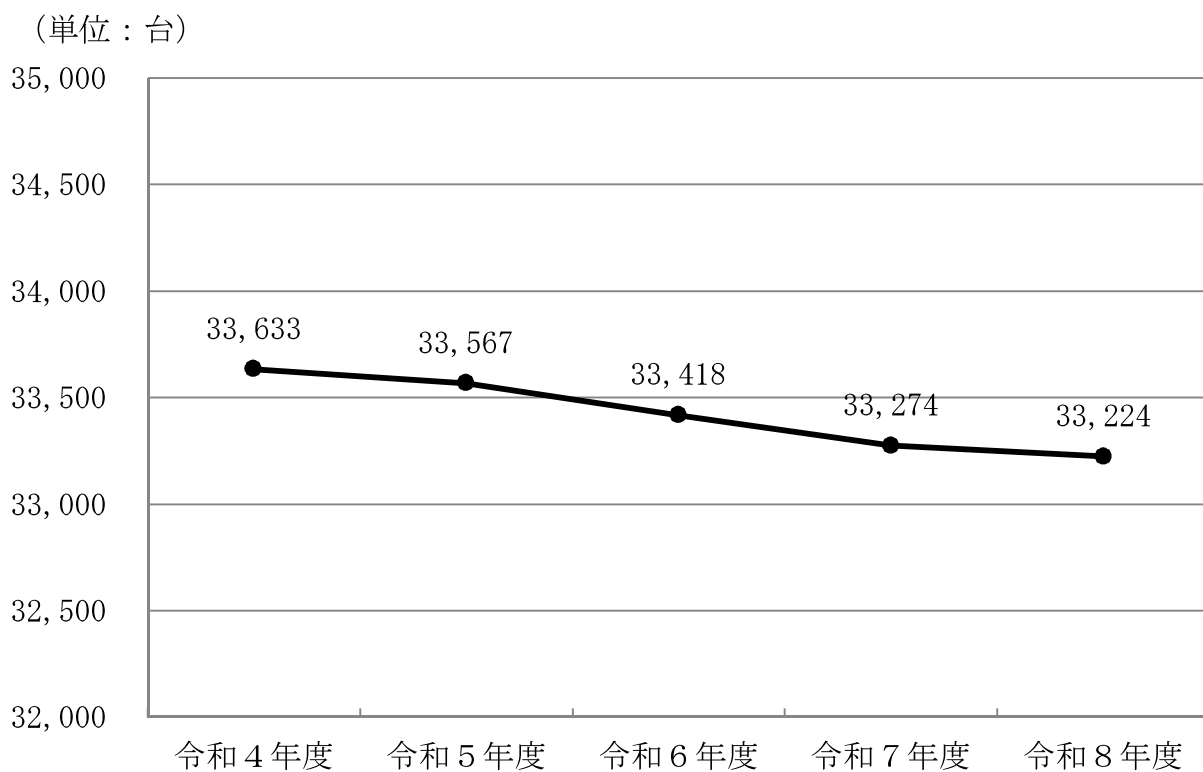
(単位：台、千円)

区分 \ 年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	1,177	2,354	1,124	2,248	1,089	2,178	1,056	2,112	1,034	2,068
	50ccを超え90cc以下	106	212	102	204	104	208	100	200	111	222
	90ccを超え125cc以下	225	540	235	564	253	607	251	603	253	607
	特定小型原動機付自転車	-	-	-	-	3	6	6	12	7	14
	ミニカー	53	196	54	200	56	207	53	196	54	200
軽自動車	軽二輪	629	2,264	657	2,365	658	2,369	656	2,362	661	2,379
	軽三輪	2	9	2	9	2	9	2	9	2	9
	四輪乗用(自家用)	18,569	182,143	18,470	184,730	18,448	188,123	18,359	191,494	18,332	196,396
	四輪乗用(営業用)	2	12	3	18	3	18	5	34	8	58
	四輪貨物(自家用)	7,895	39,351	7,872	39,745	7,763	39,623	7,723	39,843	7,674	40,137
	四輪貨物(営業用)	99	362	103	379	104	387	110	423	104	398
	雪上車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小型特殊	小型特殊(農耕用)	3,111	7,467	3,094	7,426	3,073	7,375	3,035	7,284	2,982	7,157
	小型特殊(その他)	1,085	6,402	1,155	6,814	1,174	6,927	1,208	7,127	1,279	7,546
二輪の小型自動車		680	4,080	696	4,176	688	4,128	710	4,260	723	4,338
合 計		33,633	245,392	33,567	248,878	33,418	252,165	33,274	255,959	33,224	261,529
納税義務者数		21,976 人		21,745 人		21,529 人		21,237 人		21,046 人	

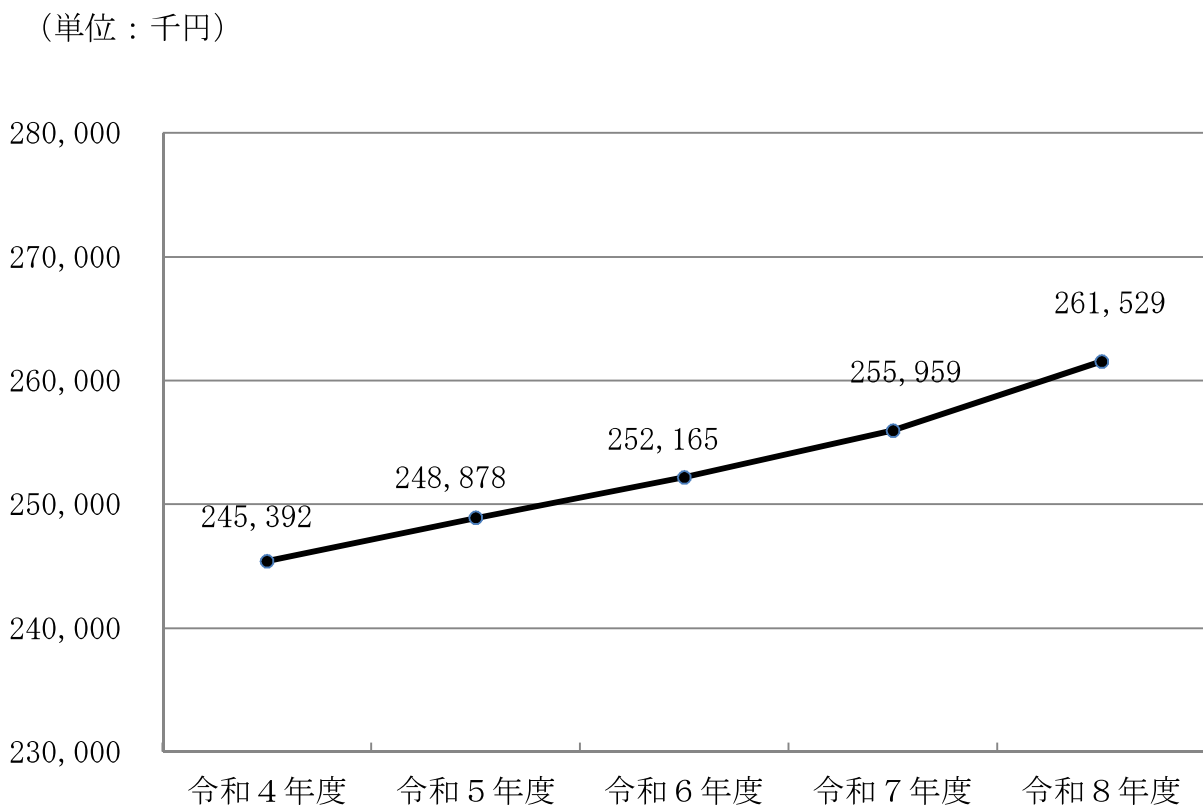
資料：軽自動車税調定表（各年度当初）

（調定額は減免前）

年度別台数の推移



年度別調定額の推移



3 入湯税

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年対比
課税標準（人）	19,840	23,018	23,534	23,480	23,879	399
課税標準前年度比	113.3%	116.0%	102.2%	99.8%	101.7%	
調定額（千円）	2,976	3,453	3,530	3,522	3,582	60
特別徴収義務者数	14	14	14	13	11	-2

資料：各年度入湯税額一覧表

【参 考】

- （１）特別土地保有税 ※令和8年度から廃項
- （２）都市計画税 ※平成30年度から廃止
- （３）鉱産税 ※平成7年度から廃目

Ⅵ 国民健康保険税

1 賦課内容

- ① 税・料の別 保険税
 ② 賦課方式 所得割・均等割・平等割の合計額
 ③ 賦課期日 4月1日（本算定 7月1日）
 ④ 納付回数 8回（7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月）
 ⑤ 算定基準
 ○ 所得割額 前年分の総所得金額等

2 税率・加算額及び課税限度額の推移

年度	区分	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	課税限度額 (円)
医療分					
平成27年度		8.43	21,000	19,000	520,000
平成28年度		8.43	21,000	19,000	540,000
平成29年度		8.43	21,000	19,000	540,000
平成30年度		8.43	21,000	19,000	580,000
令和元年度		8.43	21,000	19,000	610,000
令和2年度		8.43	21,000	19,000	630,000
令和3年度		8.43	21,000	19,000	630,000
令和4年度		8.43	21,000	19,000	650,000
令和5年度		8.43	21,000	19,000	650,000
令和6年度		8.43	21,000	19,000	650,000
令和7年度		8.43	21,000	19,000	660,000
令和8年度		8.43	21,000	19,000	670,000
支援金分（平成20年度から開始）					
平成27年度		2.35	6,000	5,000	170,000
平成28年度		2.35	6,000	5,000	190,000
平成29年度		2.35	6,000	5,000	190,000
平成30年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和元年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和2年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和3年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和4年度		2.35	6,000	5,000	200,000
令和5年度		2.35	6,000	5,000	220,000
令和6年度		2.35	6,000	5,000	240,000
令和7年度		2.35	6,000	5,000	260,000
令和8年度		2.35	6,000	5,000	260,000
介護分					
平成27年度		2.50	7,900	5,600	160,000
平成28年度		2.50	7,900	5,600	160,000
平成29年度		2.50	7,900	5,600	160,000
平成30年度		2.50	7,900	5,600	160,000
令和元年度		2.50	7,900	5,600	160,000
令和2年度		2.50	7,900	5,600	170,000
令和3年度		2.50	7,900	5,600	170,000
令和4年度		2.50	7,900	5,600	170,000
令和5年度		2.50	7,900	5,600	170,000
令和6年度		2.50	7,900	5,600	170,000
令和7年度		2.50	7,900	5,600	170,000
令和8年度		2.50	7,900	5,600	170,000
子ども分（令和8年度から開始）					
令和8年度		0.34	1,000(+50)	880	30,000

※子ども分において、4月1日時点で18歳以上の場合、均等割額に18歳以上被保険者均等割額（ ）が加算されます。

3 軽減世帯及び課税限度額超過世帯の状況の推移

区 分			年 度				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
医療分	7割軽減世帯	世帯数 (世帯)	3,657	3,526	3,120	2,899	2,768
		被保険者数 (人)	4,594	4,360	3,810	3,491	3,302
		軽減額 (千円)	113,586	108,554	95,422	88,102	85,354
	5割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,731	1,669	1,491	1,396	1,023
		被保険者数 (人)	2,769	2,634	2,278	2,086	1,639
		軽減額 (千円)	43,410	41,577	36,485	33,633	26,928
	2割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,070	1,046	925	890	673
		被保険者数 (人)	1,784	1,691	1,455	1,387	1,092
		軽減額 (千円)	11,183	10,636	9,240	8,838	7,144
	課税限度額を超える世帯	世帯数 (世帯)	76	63	51	97	130
		超過額 (千円)	35,893	28,202	28,136	61,420	116,825
支援金分	7割軽減世帯	世帯数 (世帯)	3,657	3,526	3,120	2,899	2,768
		被保険者数 (人)	4,594	4,360	3,810	3,491	3,302
		軽減額 (千円)	31,414	30,013	26,374	24,342	23,556
	5割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,731	1,669	1,491	1,396	1,023
		被保険者数 (人)	2,769	2,634	2,278	2,086	1,639
		軽減額 (千円)	12,080	11,565	10,141	9,345	7,475
	2割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,070	1,046	925	890	673
		被保険者数 (人)	1,784	1,691	1,455	1,387	1,092
		軽減額 (千円)	3,112	2,959	2,570	2,554	1,983
	課税限度額を超える世帯	世帯数 (世帯)	58	42	29	49	80
		超過額 (千円)	8,753	5,833	5,534	11,830	24,965
介護分	7割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,221	1,154	1,072	1,027	1,114
		被保険者数 (人)	1,338	1,259	1,145	1,099	1,178
		軽減額 (千円)	12,185	11,486	10,534	10,103	10,881
	5割軽減世帯	世帯数 (世帯)	543	504	446	422	411
		被保険者数 (人)	615	571	495	474	461
		軽減額 (千円)	3,950	3,667	3,204	3,054	2,972
	2割軽減世帯	世帯数 (世帯)	321	335	282	252	257
		被保険者数 (人)	375	389	328	292	280
		軽減額 (千円)	952	990	834	743	730
	課税限度額を超える世帯	世帯数 (世帯)	45	39	32	55	72
		超過額 (千円)	5,929	4,470	5,041	11,197	17,401
子ども分	7割軽減世帯	世帯数 (世帯)					2,768
		被保険者数 (人)					3,302
		軽減額 (千円)					4,128
	5割軽減世帯	世帯数 (世帯)					1,023
		被保険者数 (人)					1,639
		軽減額 (千円)					1,308
	2割軽減世帯	世帯数 (世帯)					673
		被保険者数 (人)					1,092
		軽減額 (千円)					347
	課税限度額を超える世帯	世帯数 (世帯)					117
		超過額 (千円)					4,382

資料 : 国民健康保険本算定調定表 (当初)

4 課税状況の推移

年度	世帯数 (世帯)	加入者数 (人)	賦課額 (千円)	一世帯当たり税額 (円)	一人当たり税額 (円)
令和4年度	9,574	13,803	1,039,132	108,537	75,283
令和5年度	9,128	12,927	967,154	105,955	74,817
令和6年度	8,329	11,546	911,197	109,401	78,919
令和7年度	8,016	10,995	965,129	120,400	87,779
令和8年度	7,687	10,452	1,045,229	135,974	100,003

資料：国民健康保険本算定調定表（当初）より

5 賦課割合の推移

年 度	所得割	均等割	平等割
令和4年度	60.97%	24.97%	14.06%
令和5年度	60.94%	24.80%	14.26%
令和6年度	62.06%	23.86%	14.08%
令和7年度	65.16%	21.84%	13.00%
令和8年度	68.20%	20.24%	11.56%

資料：国民健康保険本算定調定表（当初）より

VII 収 納

1 収 納 状 況

(1) 市 税 (令和7年度)

税 目		調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	不納欠損額 (C) 円	収入未済額 A-(B-D)-C 円	収納率 B/A %	還付未済額 (D) 円
市民税(個人)	現 年 度 分	3,120,786,170	3,110,799,660	0	10,356,049	99.68	369,539
	滞納繰越分	34,829,647	9,065,786	2,925,020	22,844,215	26.03	5,374
	計	3,155,615,817	3,119,865,446	2,925,020	33,200,264	98.87	374,913
市民税(法人)	現 年 度 分	620,541,800	620,001,836	0	539,964	99.91	0
	滞納繰越分	5,460,668	866,500	1,007,103	3,587,065	15.87	0
	計	626,002,468	620,868,336	1,007,103	4,127,029	99.18	0
固定資産税	現 年 度 分	3,862,087,000	3,838,468,650	0	23,651,350	99.39	33,000
	滞納繰越分	111,601,850	9,647,487	9,479,291	92,488,772	8.64	13,700
	計	3,973,688,850	3,848,116,137	9,479,291	116,140,122	96.84	46,700
国有資産等所在 市町村交付金	現 年 度 分	102,513,600	102,513,600	0	0	100.00	0
軽自動車税	現 年 度 分	252,467,400	251,241,000	0	1,226,400	99.51	0
	滞納繰越分	3,246,665	909,300	374,500	1,962,865	28.01	0
	計	255,714,065	252,150,300	374,500	3,189,265	98.61	0
軽自動車税 環境性能割	現 年 度 分	26,256,200	26,256,200	0	0	100.00	0
市たばこ税	現 年 度 分	513,366,576	513,366,576	0	0	100.00	0
特別土地保有税	現 年 度 分	0	0	0	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0
	計	0	0	0	0	—	0
入 湯 税	現 年 度 分	3,581,850	3,581,850	0	0	100.00	0
	滞納繰越分	8,400	0	0	8,400	—	0
	計	3,590,250	3,581,850	0	8,400	99.77	0
都市計画税	滞納繰越分	1,036,731	236,110	81,466	719,155	22.77	0
合 計	現 年 度 分	8,501,600,596	8,466,229,372	0	35,773,763	99.58	402,539
	滞納繰越分	156,183,961	20,725,183	13,867,380	121,610,472	13.27	19,074
	計	8,657,784,557	8,486,954,555	13,867,380	157,384,235	98.03	421,613

資料：市税収納実績

(2) 市税の推移

年度	区 分	調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	不納欠損額 (C) 円	収入未済額 A-(B-D)-C 円	収納率 B/A %	還付未済額 (D) 円
R2	現 年 度 分	7,927,386,163	7,868,448,916	0	59,101,835	99.26	164,588
	滞納繰越分	230,817,931	41,577,100	16,554,736	172,686,095	18.01	0
	合 計	8,158,204,094	7,910,026,016	16,554,736	231,787,930	96.96	164,588
R3	現 年 度 分	7,863,961,569	7,828,741,512	0	35,449,728	99.55	229,671
	滞納繰越分	228,948,899	51,188,661	21,351,763	156,408,475	22.36	0
	合 計	8,092,910,468	7,879,930,173	21,351,763	191,858,203	97.37	229,671
R4	現 年 度 分	8,086,252,839	8,051,618,395	0	34,814,463	99.57	180,019
	滞納繰越分	191,730,507	21,419,510	13,284,192	157,043,105	11.17	16,300
	合 計	8,277,983,346	8,073,037,905	13,284,192	191,857,568	97.52	196,319
R5	現 年 度 分	8,134,021,839	8,100,601,319	0	33,618,930	99.59	198,410
	滞納繰越分	191,736,095	27,649,364	29,421,704	134,665,027	14.42	0
	合 計	8,325,757,934	8,128,250,683	29,421,704	168,283,957	97.63	198,410
R6	現 年 度 分	7,985,530,477	7,955,630,591	0	30,110,349	99.63	210,463
	滞納繰越分	168,102,791	25,325,576	16,142,962	126,634,663	15.07	410
	合 計	8,153,633,268	7,980,956,167	16,142,962	156,745,012	97.88	210,873
R7	現 年 度 分	8,501,600,596	8,466,229,372	0	35,773,763	99.58	402,539
	滞納繰越分	156,183,961	20,725,183	13,867,380	121,610,472	13.27	19,074
	合 計	8,657,784,557	8,486,954,555	13,867,380	157,384,235	98.03	421,613

※収入済額には還付未済額を含む。

資料：市税収納実績

(3) 国民健康保険税(一般・退職)

年度	区 分	調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	不納欠損額 (C) 円	収入未済額 A-(B-D)-C 円	収納率 B/A %	還付未済額 (D) 円
R2	現 年 度 分	1,123,141,000	1,100,716,943	0	22,660,557	98.00	236,500
	滞納繰越分	186,858,582	33,124,948	15,287,694	138,445,940	17.73	0
	合 計	1,309,999,582	1,133,841,891	15,287,694	161,106,497	86.55	236,500
R3	現 年 度 分	1,134,984,900	1,108,889,344	0	26,205,156	97.70	109,600
	滞納繰越分	160,531,197	24,438,020	22,151,069	113,942,108	15.22	0
	合 計	1,295,516,097	1,133,327,364	22,151,069	140,147,264	87.48	109,600
R4	現 年 度 分	1,047,413,500	1,022,352,861	0	25,539,139	97.61	478,500
	滞納繰越分	139,345,964	18,016,035	22,138,332	99,191,597	12.93	0
	合 計	1,186,759,464	1,040,368,896	22,138,332	124,730,736	87.66	478,500
R5	現 年 度 分	988,235,200	964,951,915	0	23,540,685	97.64	257,400
	滞納繰越分	123,466,936	19,984,345	34,586,636	68,895,955	16.19	0
	合 計	1,111,702,136	984,936,260	34,586,636	92,436,640	88.60	257,400
R6	現 年 度 分	969,821,000	948,662,202	0	22,060,898	97.82	902,100
	滞納繰越分	91,779,140	17,407,617	13,347,021	61,024,502	18.97	0
	合 計	1,061,600,140	966,069,819	13,347,021	83,085,400	91.00	902,100
R7	現 年 度 分	1,015,049,300	996,427,671	0	19,572,129	98.17	950,500
	滞納繰越分	82,562,500	18,015,689	9,891,708	54,655,103	21.82	0
	合 計	1,097,611,800	1,014,443,360	9,891,708	74,227,232	92.42	950,500

※収入済額には還付未済額を含む。

資料：市税収納実績

2 滞納処分状況

(1) 執行停止の状況

執行停止年度 区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	人数	件数	税 額 (円)	人数	件数	税 額 (円)	人数	件数	税 額 (円)
執行停止	196	1,969	33,702,362	152	1,209	23,998,527	109	853	11,062,870

(県民税、国民健康保険税を含む。)

(2) 不納欠損処分の推移

年 度 税 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	税 額 (円)	件数	税 額 (円)	件数	税 額 (円)
個 人 市 民 税	445	8,002,563	318	4,149,088	223	2,925,020
法 人 市 民 税	4	231,400	9	520,700	18	1,007,103
固 定 資 産 税	1,196	19,927,196	707	10,708,283	550	9,479,291
軽 自 動 車 税	125	785,416	89	533,700	44	374,500
都 市 計 画 税	524	475,129	223	231,191	71	81,466
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
小 計	2,294	29,421,704	1,346	16,142,962	906	13,867,380
国民健康保険税	1,703	34,586,636	830	13,347,021	672	9,891,708
合 計	3,997	64,008,340	2,176	29,489,983	1,578	23,759,088

資料：不納欠損処分状況調

(3) 差押状況

区 分 \ 年 度		令和6年度		令和7年度	
		差 押	解 除	差 押	解 除
不 動 産	件 数	94	101	76	61
	税額(円)	65,405,914	71,950,388	25,478,500	21,414,037
動産・自動車	件 数	0	0	0	0
	税額(円)	0	0	0	0
電話加入権	件 数	0	0	0	0
	税額(円)	0	0	0	0
債 権	件 数	102	88	91	95
	税額(円)	29,624,331	20,831,462	39,718,954	37,506,811
合 計	件 数	196	189	167	156
	税額(円)	95,030,245	92,781,850	65,197,454	58,920,848

※件数・税額が各区分に重複する場合は、件数は各区分ごとに、税額は不動産に計上し、ほかと重複しない（県民税、国民健康保険税を含む。）。

(4) 督促状発送状況

税 目 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
市 県 民 税	普通徴収	2,961	2,563	2,778	2,961	3,255
	特別徴収	1,228	1,063	1,147	1,118	1,238
法 人 市 民 税		96	71	75	77	87
固 定 資 産 税		9,896	9,759	9,246	9,007	9,341
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税		2,572	2,284	2,353	2,193	2,099
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	0
入 湯 税		26	21	8	16	14
小 計		16,779	15,761	15,607	15,372	16,034
国 民 健 康 保 険 税		6,489	6,060	5,907	5,686	5,545
合 計		23,268	21,821	21,514	21,058	21,579

資料：督促状発送件数調

3 口座振替状況

(1) 令和7年度 振替状況 (単位：人、%、件、円)

区 分 税 目	納税義 務者数	加入 者数	加入率	振 替 依 頼		振 替 済		振替率 (B)/(A)
				件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)	
市 県 民 税	7,801	3,005	38.52	6,257	251,859,741	6,162	245,538,741	97.49
固定資産税	33,465	11,777	35.19	48,212	1,047,305,100	47,615	1,037,174,000	99.03
軽自動車税	21,237	3,247	15.29	5,805	36,559,500	5,752	36,086,700	98.71
小 計	—	—	—	60,274	1,335,724,341	59,529	1,318,799,441	98.73
国民健康保険税	6,666	1,983	29.75	14,944	288,760,400	14,780	284,632,900	98.57
合 計	—	—	—	75,218	1,624,484,741	74,309	1,603,432,341	98.70

※納税義務者数は、当初賦課による。

(2) 年度別推移 (単位：件、円)

区 分 年 度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	振替済 件数	振替済金額	振替済 件数	振替済金額	振替済 件数	振替済金額
市 県 民 税	5,257	211,064,226	4,920	191,346,913	6,162	245,538,741
固 定 資 産 税	47,455	987,499,900	47,326	1,014,615,000	47,615	1,037,174,000
軽 自 動 車 税	5,724	34,594,400	5,673	34,868,100	5,752	36,086,700
国民健康保険税	15,385	259,473,200	15,012	258,569,200	14,780	284,632,900
合 計	73,821	1,492,631,726	72,931	1,499,399,213	74,309	1,603,432,341

資料：口座振替集計表

(3) ペイジー口座振替申込み状況 (単位：件)

区 分 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市県民税	54	52	67	141	143
固定資産税	272	364	317	459	374
軽自動車税	70	98	74	130	130
国民健康保険税	81	94	84	121	211
合 計	477	608	542	851	858

4 コンビニ収納状況

(単位：件、円)

税 目	年 度	窓口収納件数	コンビニ 収納件数	コンビニ 収納金額	コンビニ収納 利用率（件数）
市県民税	令和6年度	17,937	6,738	139,728,143	37.56%
	令和7年度	21,066	8,646	204,641,671	41.04%
固定資産税	令和6年度	85,600	24,836	285,365,700	29.01%
	令和7年度	84,414	27,012	311,106,300	32.00%
軽自動車税	令和6年度	27,265	10,667	87,451,900	39.12%
	令和7年度	27,065	11,035	91,948,400	40.77%
国民健康保険税	令和6年度	33,886	10,934	175,106,400	32.27%
	令和7年度	32,573	11,738	197,608,300	36.04%
合 計	令和6年度	164,688	53,175	687,652,143	32.29%
	令和7年度	165,118	58,431	805,304,671	35.39%

※普通徴収のみ
※スマホ収納を含む

5 県民税収納額及び徴収取扱費

(1) 収納状況 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度分	1,809,894,276	1,830,330,421	1,865,373,440	1,732,979,444	2,099,985,941
滞 納 分	5,499,014	4,442,548	7,539,258	5,990,113	6,063,284
計	1,815,393,290	1,834,772,969	1,872,912,698	1,738,969,557	2,106,049,225
確定按分率	39.97687807	39.97726602	39.97764989	R6以降県民税按分率 39.62494429 森林環境税按分率 0.69924007	R6以降県民税按分率 39.64202424 R5以前県民税按分率 39.90489677 森林環境税按分率 0.65874754

(2) 徴収取扱費 (単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
納税義務者数 によるもの	104,312,250	102,906,000	102,294,000	102,221,250	102,959,250
7/100の乗率 によるもの	5,594	3,977	8,771	11,306	3,910
按分率に よるもの	2,376,120	2,132,552	2,646,536	2,952,263	2,963,816
合 計	106,693,964	105,042,529	104,949,307	105,184,819	105,926,976

資料：個人県民税徴収取扱費計算書

6 収納課関係制度改正等

年 月	事 項
昭 26. 4	納税貯蓄組合法施行
36. 4	大館市納税貯蓄組合連合会設立
36. 9	大館市納税貯蓄組合に対する報奨金等交付規則施行
55. 8	税目別納税貯蓄組合台帳作成を委託
59. 4	大館市納税推進員に関する規則施行
61. 4	督促手数料改定（20円→ 60円）
63. 4	口座振替制度開始
平 3. 4	税オンラインシステム稼働
6. 4	督促手数料改定（60円→ 100円）
8. 10	メールシーラーによる督促状の発送
11. 4	財務会計システム稼働
12. 3	前納報奨金制度廃止
12. 4	郵便振替制度開始
	連続完納組合表彰報奨金の改定（5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合） ・5年 15,000円 ・10年～ 20,000円
13. 4	大館市納税推進員報酬額 年額 7,200円
15. 4	連続完納組合表彰報奨金の改定（5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合） ・5年～30年 15,000円 ・35年～ 20,000円
16. 3	大館市納税貯蓄組合に対する報奨金等交付規則廃止
16. 4	大館市納税貯蓄組合事務費等補助金交付要綱制定（収納率 95%以上の組合に交付） 大館市納税推進員報酬額を年額 7,000円に改定 連続完納組合表彰報奨金の改定（5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合） ・一律 15,000円
17. 6	市の合併に伴い、旧比内町及び旧田代町の納税貯蓄組合が、大館市納税貯蓄組合連合会に加入
19. 4	大館市納税推進員報酬額を年額 6,000円に改定 連続完納組合表彰報奨金の改定（5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合） ・一律 10,000円
19. 10	特別滞納対策室設置（総務部企画調整課内）
20. 4	連続完納組合表彰基準の改定（5年連続表彰を廃止し、10年連続完納からとした。） 税オンライン新システム（WideGV）稼働
21. 3	誓約農家制度廃止
21. 4	特別滞納対策室を収納課に移管 大館市納税貯蓄組合事務費等補助金交付要綱改正（収納率 97%以上の組合に交付）
22. 4	口座振替日変更（納期限を振替日とした。） 新財務会計システム（IPK）稼働
25. 10	ペイジー口座振替受付サービス開始
30. 3	大館市納税貯蓄組合事務費等補助金交付要綱廃止
30. 12	大館市納税貯蓄組合連合会解散
31. 2	税オンラインシステム更新（新総合行政システム）
31. 4	コンビニエンスストア収納及びゆうちょ銀行（東北6県内）窓口収納開始
令 元. 10	電子申告・納付開始（市県民税特別徴収、法人市民税）
3. 4	スマートフォンアプリ収納開始（PayPay、LINE Pay）
4. 10	法人市民税システム更新（IP法人システムから新総合行政システムへ）
5. 4	スマートフォンアプリ収納追加（d払い、au PAY） 地方税共通納税システムによる納付開始（固定資産税、軽自動車税）
5. 10	電子申告・納付開始（市たばこ税、入湯税）
7. 4	督促手数料廃止
	スマートフォンアプリ収納終了（LINE Pay）
8. 4	スマートフォンアプリ収納追加（AEONペイ、楽天ペイ）

令和 8 年 度 版

税 務 概 要

発 行 令和 8 年 9 月
編 集 大館市 市民部 税務課

〒 017-8555 大館市字中城 2 0 番地
TEL 0186 - 43 - 7032 (内線237)
FAX 0186 - 49 - 3131
